

# Information Meeting

## 【2024年3月期決算】

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ

2024年6月7日

株式会社 名古屋銀行  
取締役頭取 藤原 一朗

## I. 名古屋銀行のあゆみ

|              |   |
|--------------|---|
| 1. 名古屋銀行のあゆみ | 2 |
| 2. 業績推移      | 3 |

## II. 決算概要（単体）

|                        |    |
|------------------------|----|
| 1. 2024年3月期決算概要        | 4  |
| 2. 預貸金                 | 5  |
| 3. 有価証券運用              | 6  |
| 4. 役務取引等収益             | 7  |
| 5. 営業経費・コア業務粗利益・コア業務純益 | 8  |
| 6. 与信関連費用              | 9  |
| 7. 業績予想                | 10 |

## III. 第22次経営計画

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 1. 第22次経営計画の概要            | 11 |
| 2. 企業価値向上に向けて             | 12 |
| 3. トップライン強化・RORA改善        | 14 |
| 4. 資本の最適配分・ステークホルダーへの還元強化 | 19 |
| 5. サステナビリティ               | 20 |
| 6. DX戦略・人的資本戦略            | 25 |
| 7. 事業リスクの低減               | 29 |
| 8. 目指す姿                   | 30 |

## 資料

|              |    |
|--------------|----|
| 1. 愛知県経済     | 32 |
| 2. 株主の状況     | 33 |
| 3. 名古屋銀行グループ | 34 |

## 名古屋銀行のあゆみ

1949年

共和殖産株式会社設立



名古屋殖産無尽株式会社に  
商号変更

1951年

相互銀行法の施行により  
株式会社名古屋相互銀行に  
商号変更

1959年

伊勢湾台風に被災  
移動バスで港支店営業



1963年

本店新築移転  
(名古屋市中区錦三丁目)



1986年

中国南通市に海外駐在員  
事務所開設 (2011年9月閉鎖)



1989年

普通銀行へ転換  
株式会社名古屋銀行に商号変更



1995年

中国上海市に海外駐在員  
事務所開設



2011年

中国南通市に南通支店開業

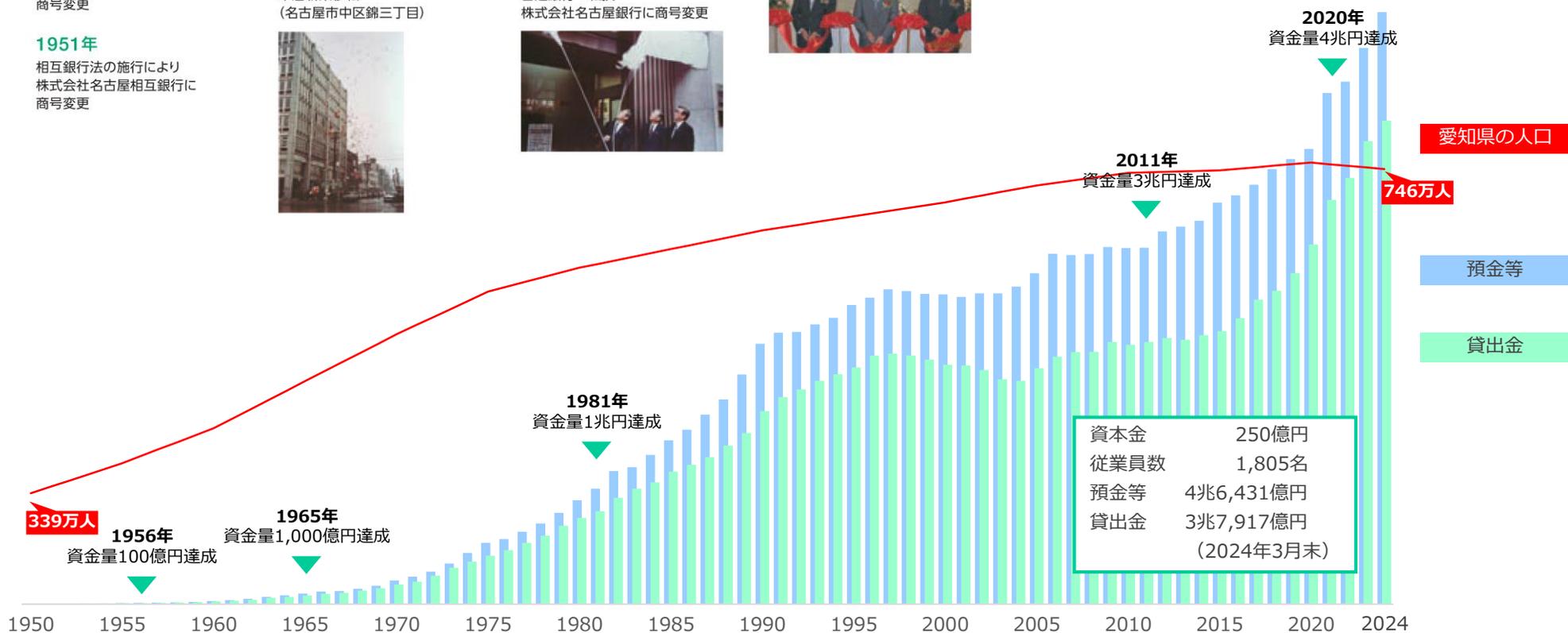
2018年

未来創造業宣言



2022年

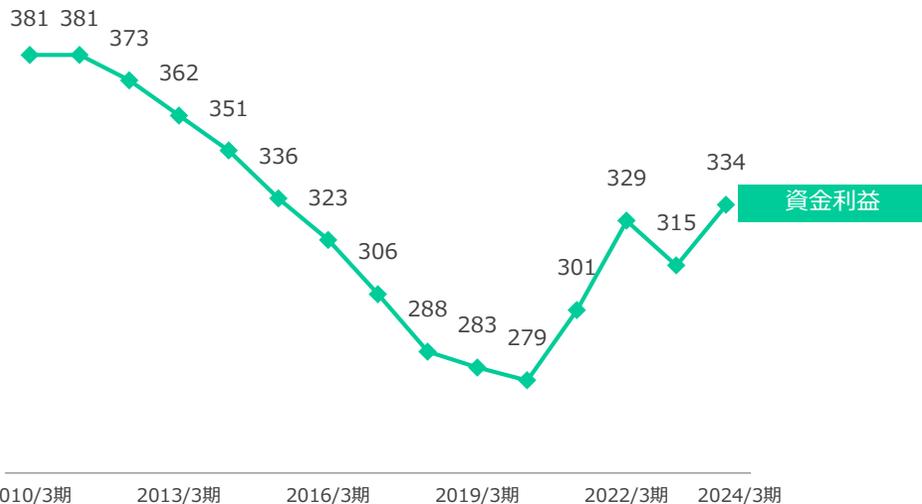
静岡銀行と包括業務提携  
「静岡・名古屋アライアンス」締結



※預金等 = 預金 + 譲渡性預金

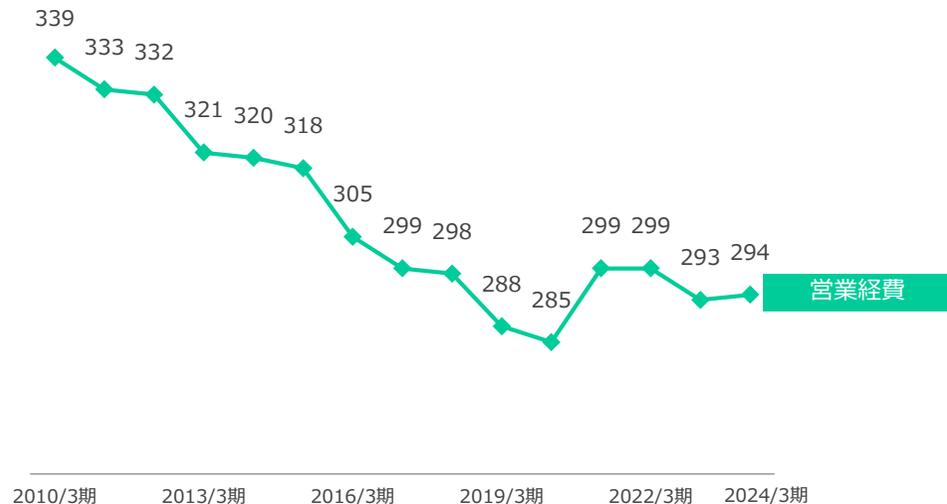
## 資金利益

単位：億円



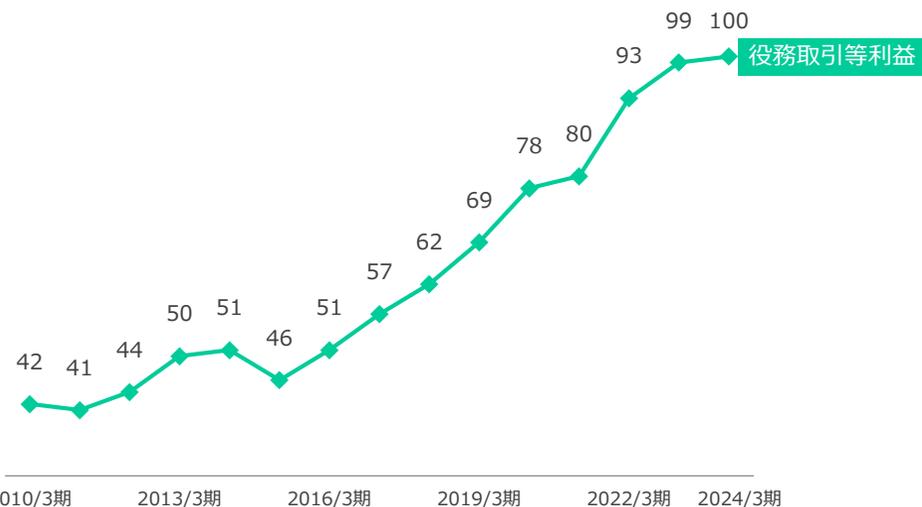
## 営業経費

単位：億円



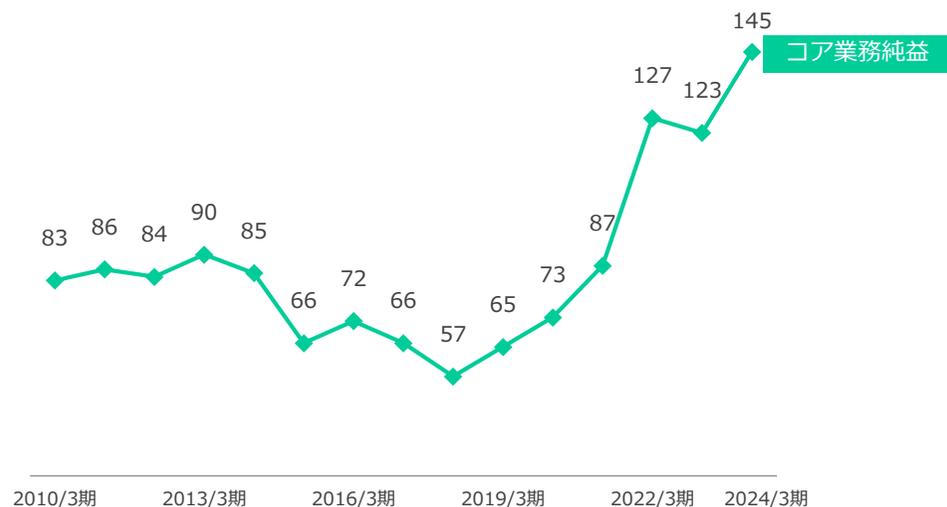
## 役務取引等利益

単位：億円



## コア業務純益

単位：億円



## 2024年3月期決算概要

単位：億円

|                    | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 前期比    |
|--------------------|----------|----------|--------|
| コア業務粗利益            | 416      | 439      | +23    |
| 預貸利益               | 260      | 271      | +10    |
| 貸出金利息              | 269      | 286      | +16    |
| 預金等利息(▲)           | 9        | 15       | +5     |
| 市場運用利益             | 55       | 63       | +8     |
| 有価証券利息配当金 他        | 104      | 133      | +28    |
| うち投資信託解約損益         | -        | -        | -      |
| 調達コスト(▲)           | 49       | 69       | +19    |
| 役務取引等利益            | 99       | 100      | +0     |
| 役務取引等収益            | 131      | 134      | +2     |
| 役務取引等費用(▲)         | 31       | 33       | +2     |
| その他業務利益(除く国債等債券損益) | 1        | 4        | +2     |
| その他業務利益            | 1        | 4        | +3     |
| その他業務費用(▲)         | 0        | 0        | +0     |
| 営業経費(▲)            | 293      | 294      | +0     |
| コア業務純益             | 123      | 145      | +22    |
| コア業務純益(除く国債等債券損益)  | 123      | 145      | +22    |
| その他要因              | ▲16      | ▲9       | +6     |
| 与信関連費用(▲)          | 18       | 39       | +21    |
| 国債等債券損益            | ▲57      | ▲169     | ▲111   |
| 株式等関係損益            | 56       | 194      | +138   |
| その他臨時損益            | 2        | 4        | +1     |
| 経常利益               | 107      | 136      | +29    |
| 特別損益               | ▲0       | ▲0       | +0     |
| 税引前当期純利益           | 106      | 136      | +29    |
| 法人税等合計(▲)          | 24       | 39       | +14    |
| 当期純利益              | 82       | 97       | +14    |
| 顧客向けサービス業務利益       | 77       | 89       | +12    |
| 顧客向けサービス業務利益率※     | 0.18%    | 0.19%    | +0.01P |

※顧客向けサービス業務利益率 = 顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金等(期中平残)

### 預貸利益（前期比+10億円）

- 貸出金の期中平残増加に加え利回りの下げ止まりにより貸出金利息が増加、外貨預金金利上昇により預金等利息が増加

### 市場運用利益（前期比+8億円）

- 債券の入れ替えによる利回り上昇により有価証券利息配当金等が増加、調達コスト増加はドル金利上昇に伴う外債運用に係る外貨調達が主因

### 役務取引等利益（前期比+0億円）

- 法人向けソリューション提供に伴う手数料収益等増加により、役務取引等利益が初めて100億円を突破

### 営業経費（前期比+0億円）

- 人件費は減少も、建物取得に伴う消費税の増加により営業経費は横這い

### コア業務純益（除く国債等債券損益）（前期比+22億円）

- 預貸利益、市場運用利益増加によりコア業務純益が増加

### 与信関連費用（前期比+21億円）

- 与信先の格付ランクダウン等により貸倒引当金繰入額が増加

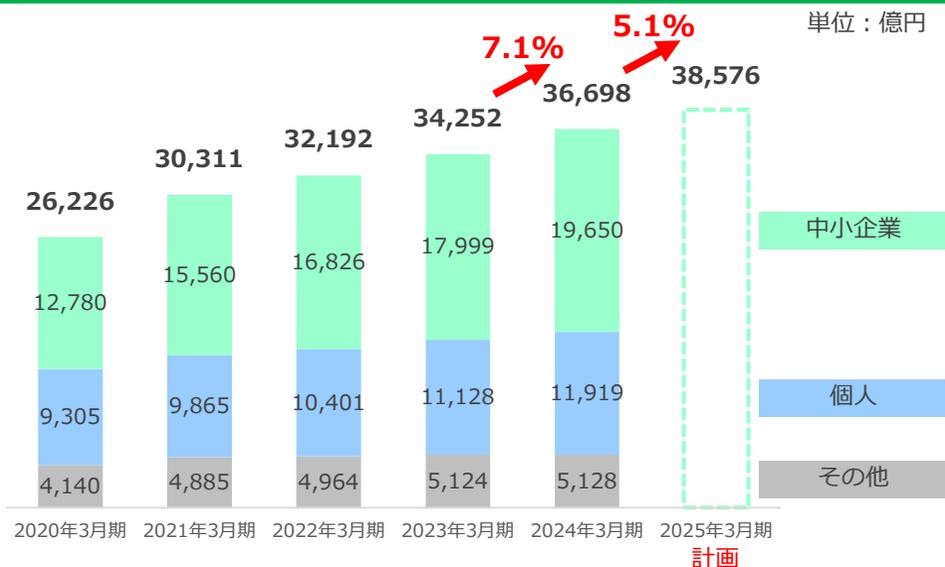
### 国債等債券損益（前期比▲111億円）

- 株式等関係損益を勘案しながら含み損のある外債を売却

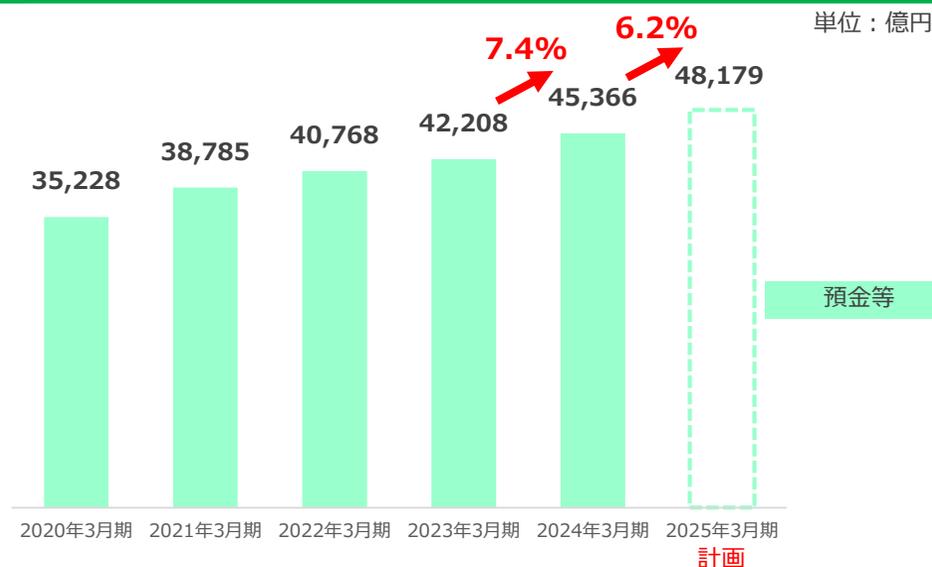
### 株式等関係損益（前期比+138億円）

- 政策投資株式はコーポレートガバナンス・コードに従い継続的に対話を行い縮減する方針

## 貸出金（貸出先別 期中平残）

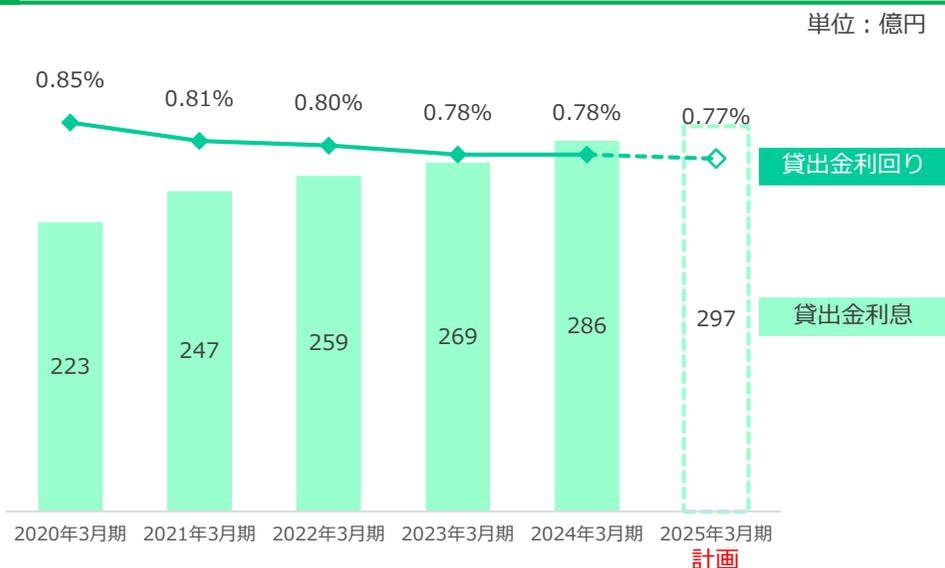


## 預金等（期中平残）



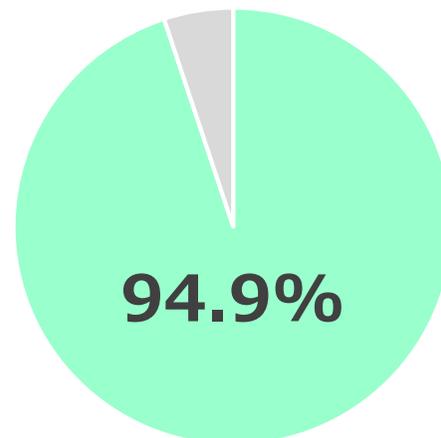
※預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## 貸出金利息・利回り

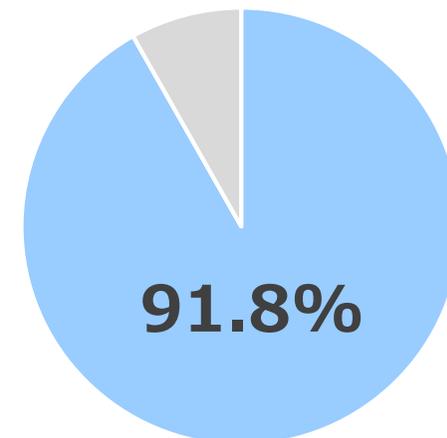


## 預金等・貸出金の愛知県内比率

### <預金等>



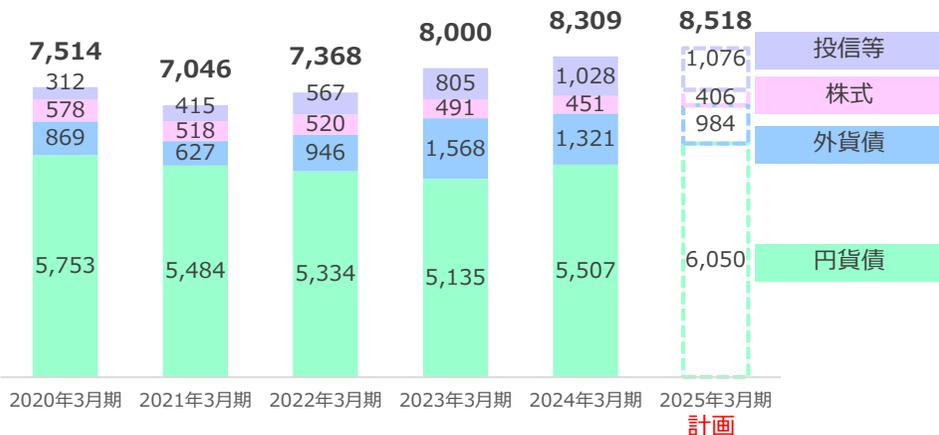
### <貸出金>



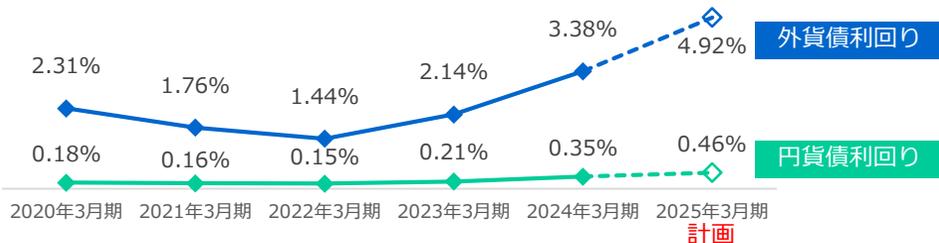
※愛知県内に所在する店舗の残高比率

## 有価証券（期中平残）

単位：億円

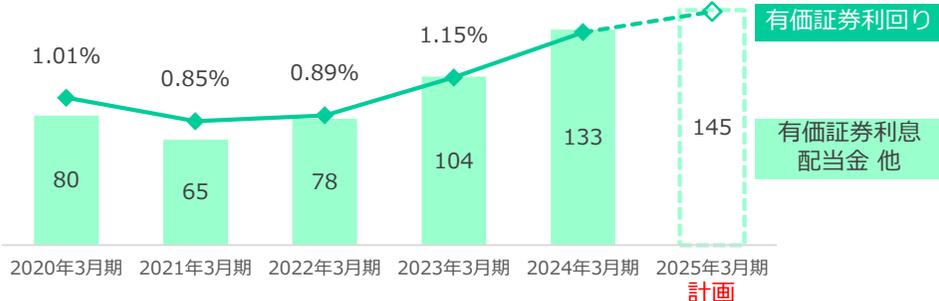


## 円貨債・外貨債利回り



## 有価証券利息配当金

単位：億円



## 有価証券関係損益

単位：億円

|           | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 前期比  |
|-----------|----------|----------|------|
| 国債等債券損益   | ▲57      | ▲169     | ▲111 |
| 売却・償還益    | 1        | 1        | +0   |
| 売却・償還損(▲) | 57       | 168      | +110 |
| 償却(▲)     | 0        | 2        | +2   |
| 株式等関係損益   | 56       | 194      | +138 |
| 売却益       | 58       | 196      | +137 |
| 売却損(▲)    | 1        | 0        | ▲1   |
| 償却(▲)     | 0        | 1        | +0   |

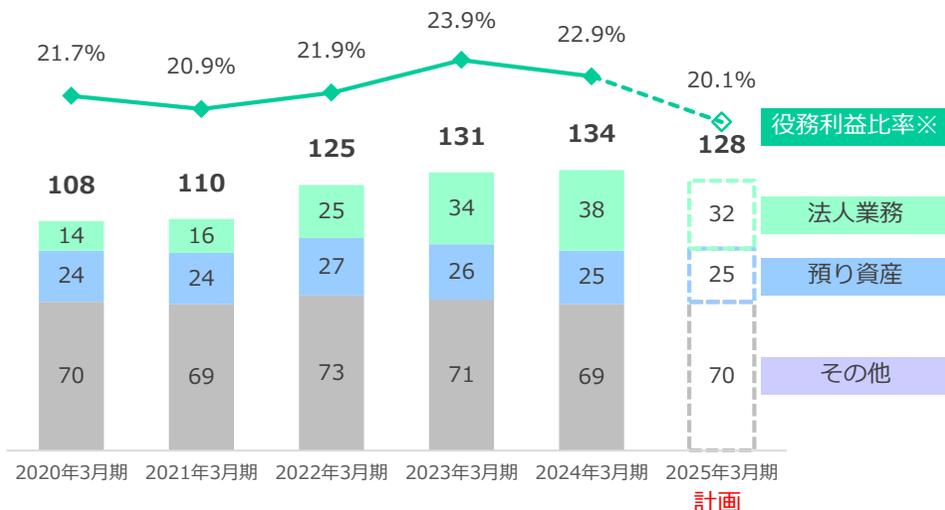
## 有価証券の評価損益

単位：億円

|         | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 前期比  |
|---------|----------|----------|------|
| 満期保有目的  | ▲2       | ▲25      | ▲23  |
| その他有価証券 | 495      | 1,150    | +654 |
| 株式      | 715      | 1,297    | +581 |
| 債券      | ▲87      | ▲137     | ▲49  |
| その他     | ▲132     | ▲9       | +122 |
| 合計      | 493      | 1,124    | +631 |

## 役務取引等収益及び役務利益比率

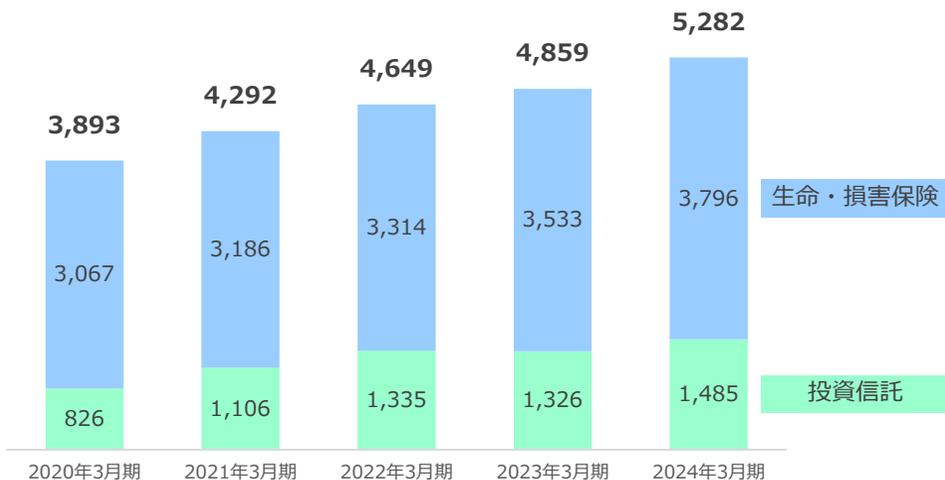
単位：億円



※役務利益比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

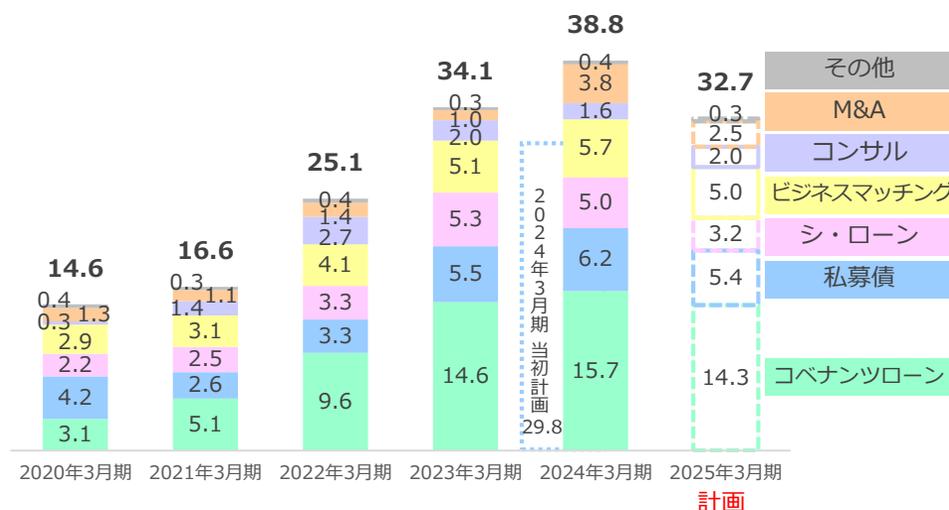
## 預り資産残高

単位：億円



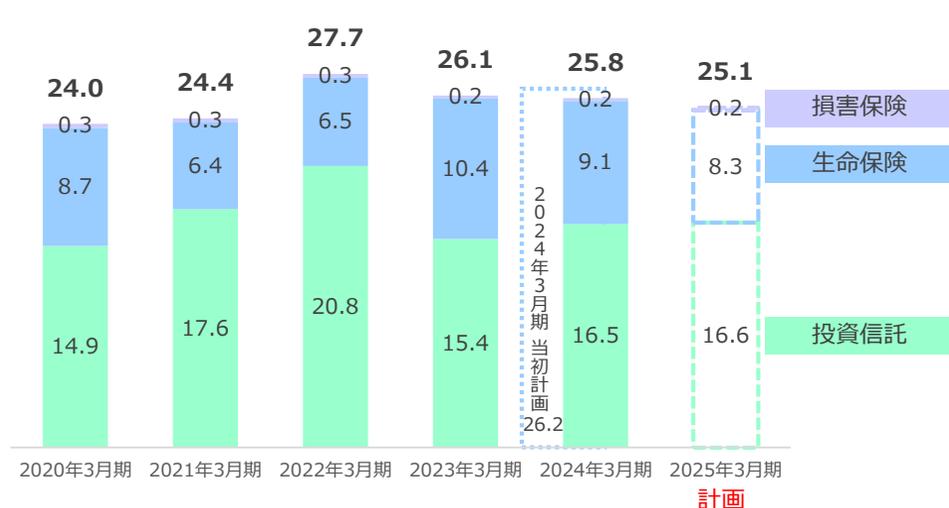
## 法人業務手数料の内訳

単位：億円



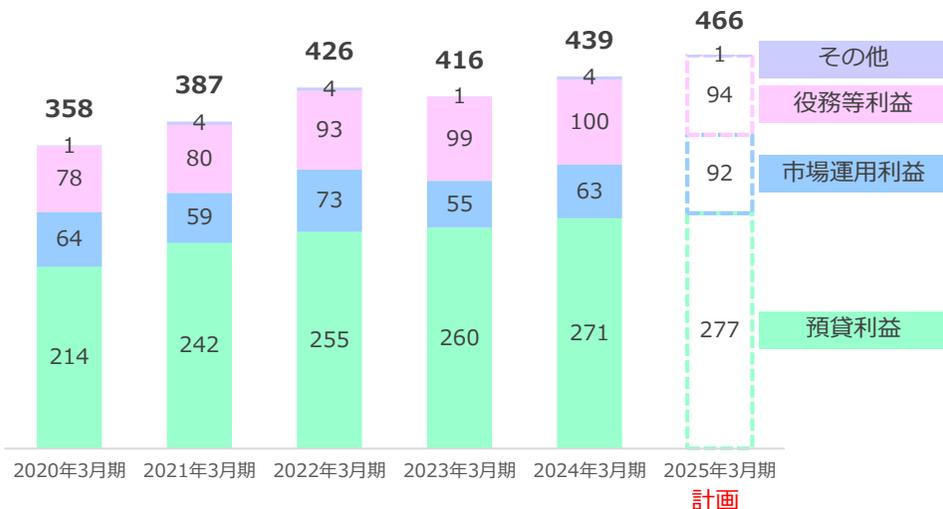
## 預り資産販売手数料の内訳

単位：億円



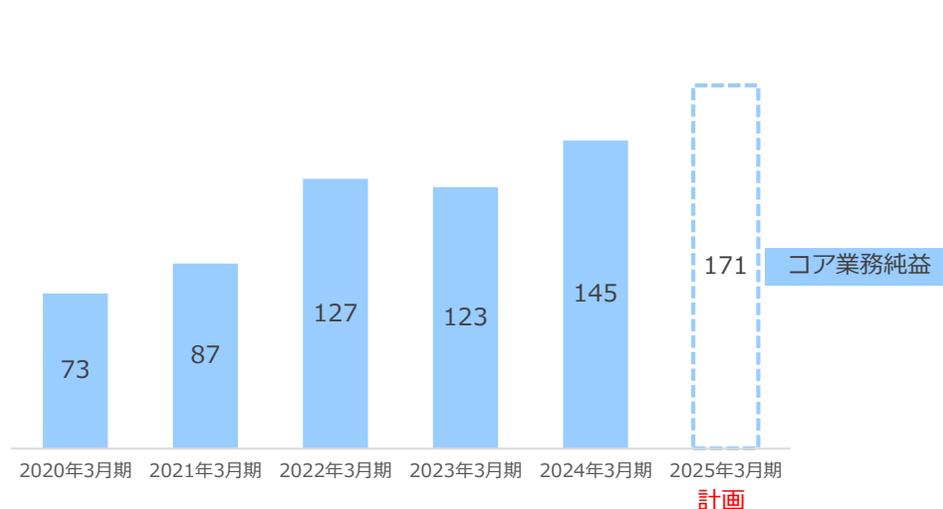
## コア業務粗利益

単位：億円



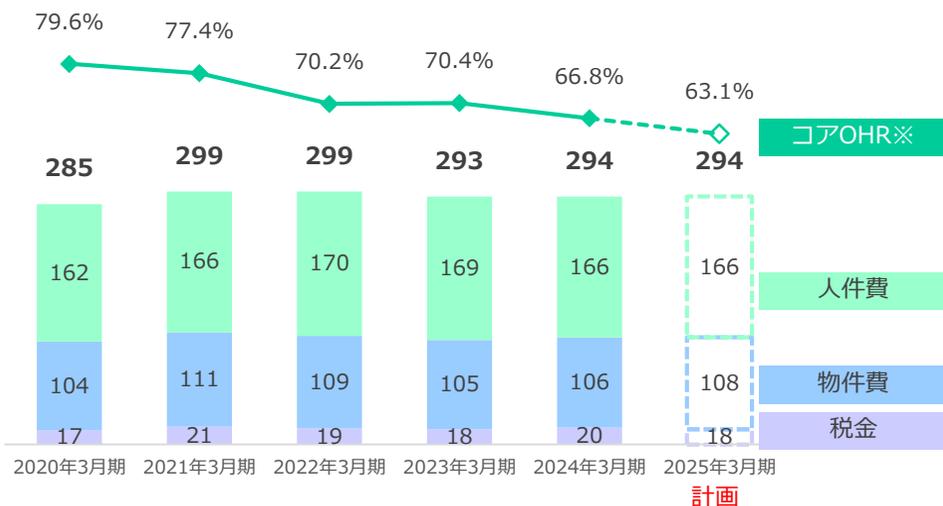
## コア業務純益

単位：億円



## 営業経費

単位：億円



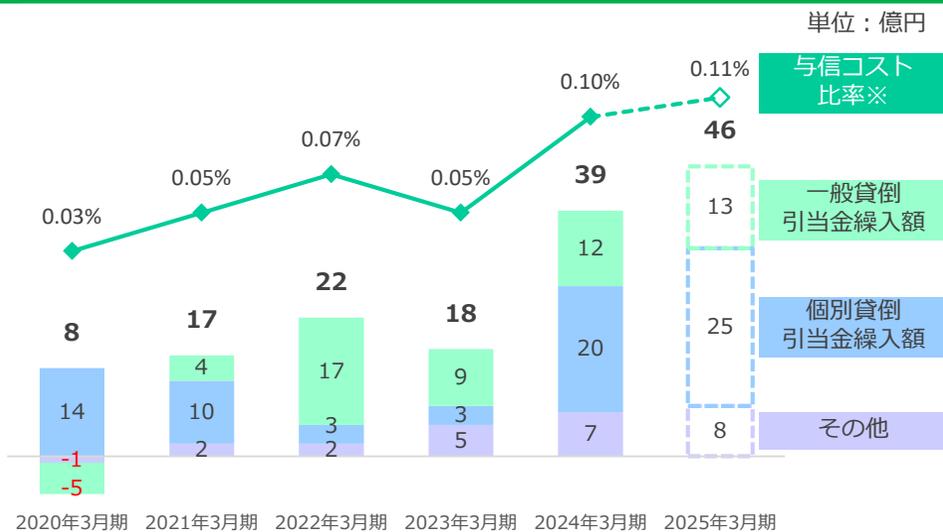
## 営業経費の主な増減要因

単位：億円

|     | 2024年3月期                     | 2025年3月期                            |
|-----|------------------------------|-------------------------------------|
| 人件費 | ▲2<br>➢ 行員数の自然減及び、退職給付費用減少   | +0<br>➢ 定例賃金は増加も、退職給付費用減少により横這いを見込む |
| 物件費 | +0<br>➢ 横這い                  | +1<br>➢ 旧名古屋銀行協会ビルの減価償却費増加を見込む      |
| 税金  | +2<br>➢ 旧名古屋銀行協会ビルの建物分消費税が増加 | ▲1<br>➢ 前期の特殊要因が除かれ、減少を見込む          |

※コアOHR = 営業経費 ÷ コア業務粗利益

## 与信関連費用



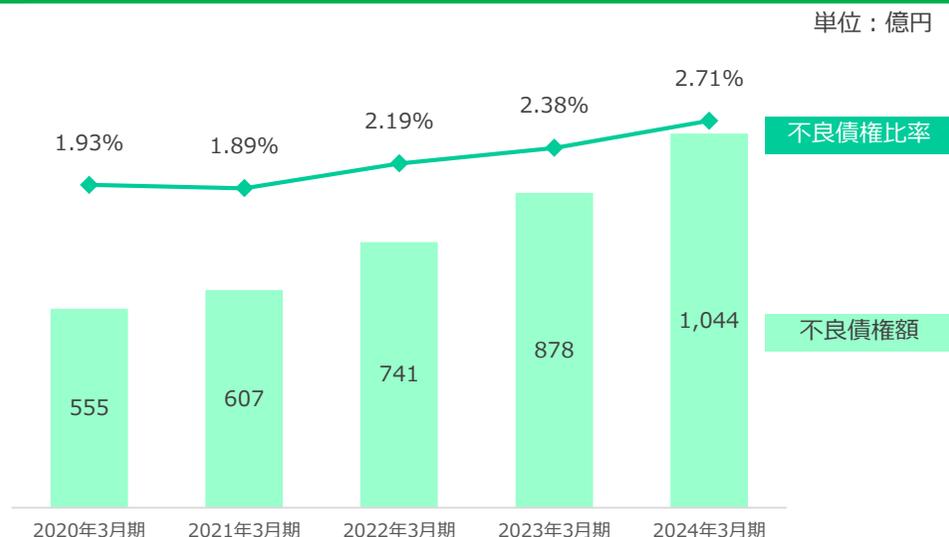
※与信コスト比率 = 与信コスト ÷ 貸出金期中平残

## 与信関連費用の主な増減要因

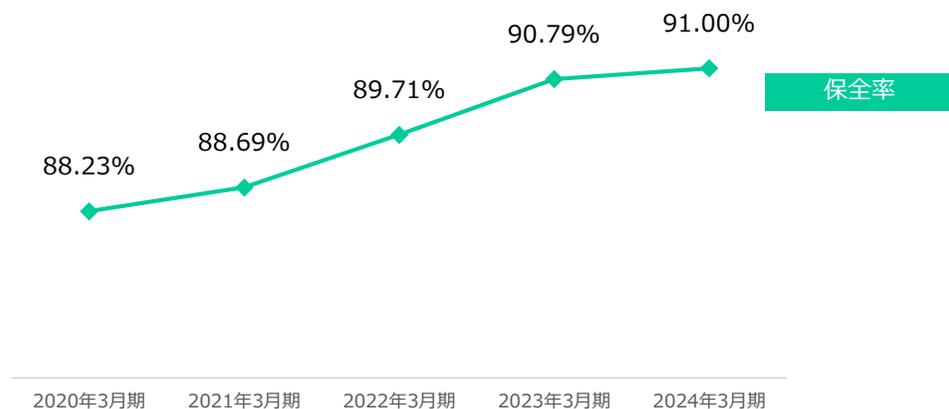
単位：億円

|            | 2024年3月期 |                     | 2025年3月期 |                          |
|------------|----------|---------------------|----------|--------------------------|
| 一般貸倒引当金繰入額 | +2       | ➢与信先の格付ランクダウン等により増加 | +0       | ➢横這いを見込む                 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | +16      | ➢与信先の格付ランクダウン等により増加 | +4       | ➢2024年3月期実績を鑑み保守的に増加を見込む |
| その他        | +2       | ➢与信先の格付ランクダウン等により増加 | +0       | ➢横這いを見込む                 |

## 金融再生法開示債権



## 不良債権に対する保全率



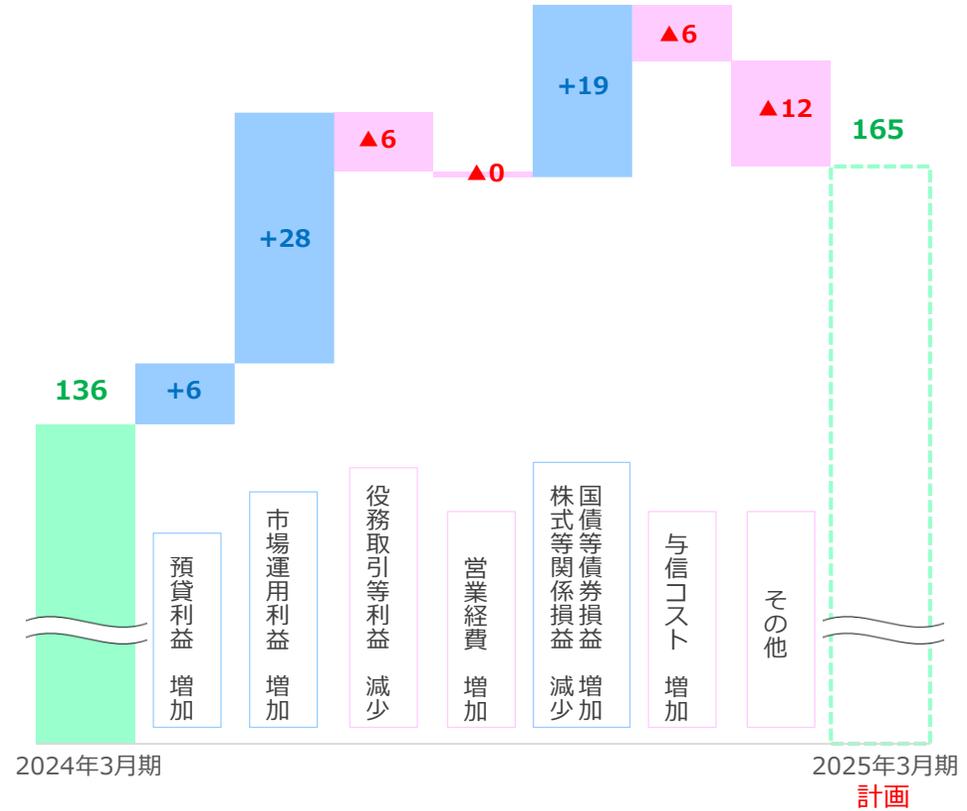
## 業績予想

単位：億円

|              |                 | 2024年3月期        | 2025年3月期 計画     |       |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
|              |                 |                 |                 | 前期比   |
| 単体           | 経常収益            | 759             | 651             | ▲108  |
|              | 経常利益            | 136             | 165             | +28   |
|              | 当期純利益           | 97              | 119             | +21   |
|              | コア業務純益          | 145             | 171             | +25   |
|              | 一株当たり当期純利益      | 575円            | 713円            | +137円 |
| 連結           | 経常収益            | 1,012           | 899             | ▲113  |
|              | 経常利益            | 145             | 173             | +27   |
|              | 当期純利益           | 100             | 121             | +20   |
|              | 一株当たり当期純利益      | 594円            | 725円            | +131円 |
| 年間配当金 (配当性向) | 180円00銭 (30.3%) | 220円00銭 (30.3%) | +40円00銭 (±0.0P) |       |

## 経常利益の増減要因 (単体)

単位：億円



- 貸出金残高の伸長による貸出金利息増加
- 外貨調達コストの減少による市場運用利益増加
- 外債の売却損減少による国債等債券損益増加
- 保守的な見積もりによる与信コスト増加

## 第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」(2023年4月～2031年3月)

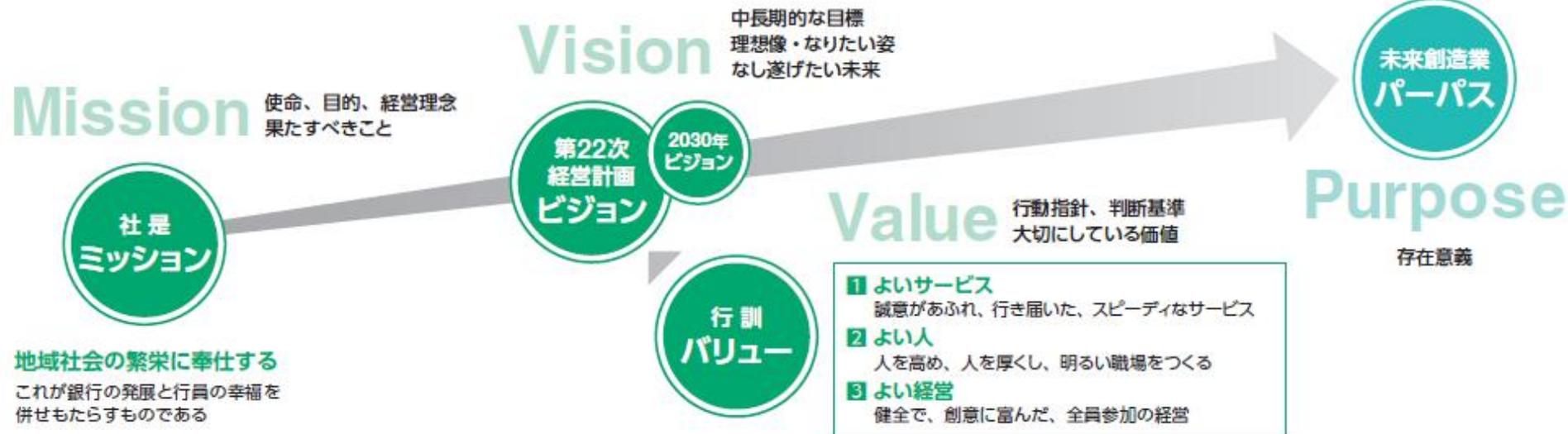
### パーパス(存在意義)とミッション・ビジョン・バリュー

#### 未来創造業宣言

私たちは「未来創造業」です。

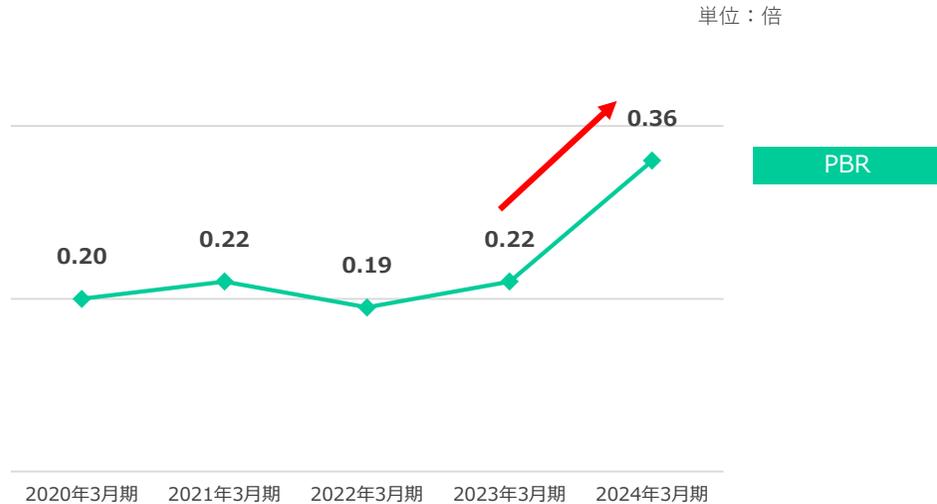
私たちは、  
法人のお客さまと**会社の発展につながる未来**を創ります。  
個人のお客さまと**家族の幸せにつながる未来**を創ります。  
そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます

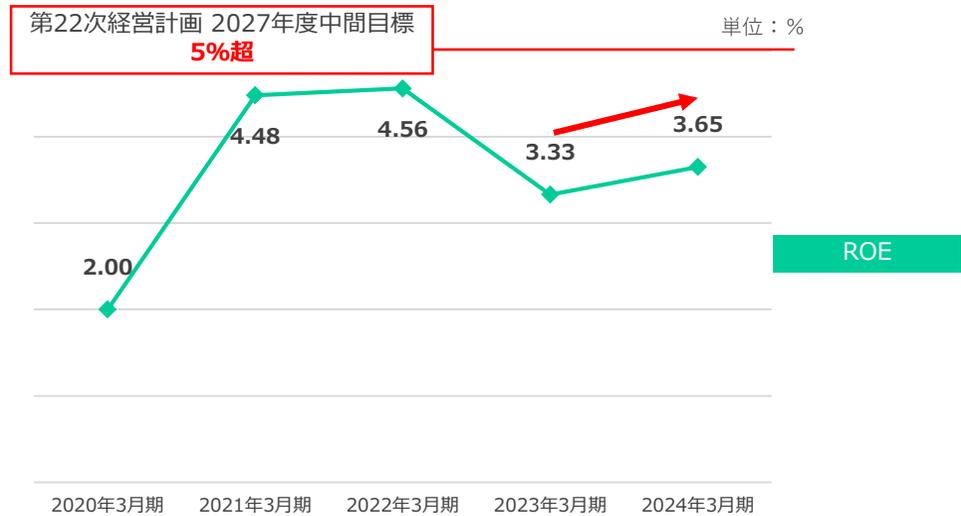


企業価値の現状分析

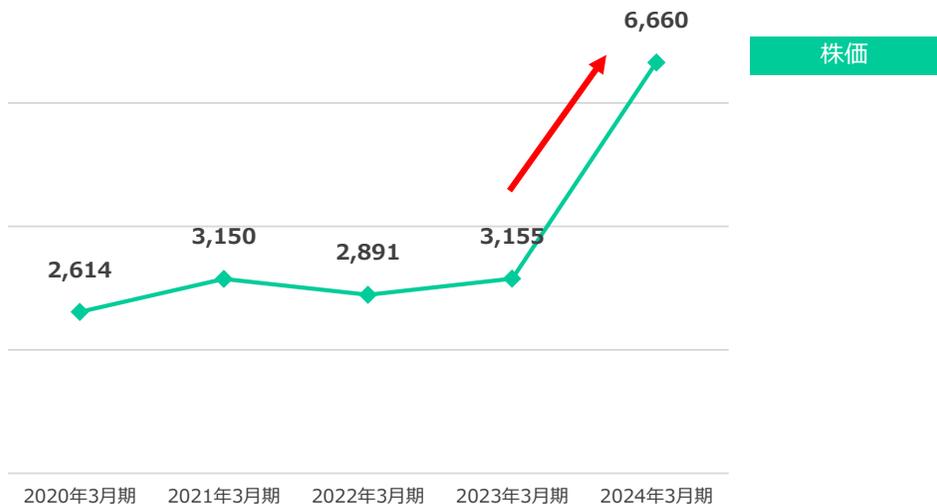
<PBR推移>



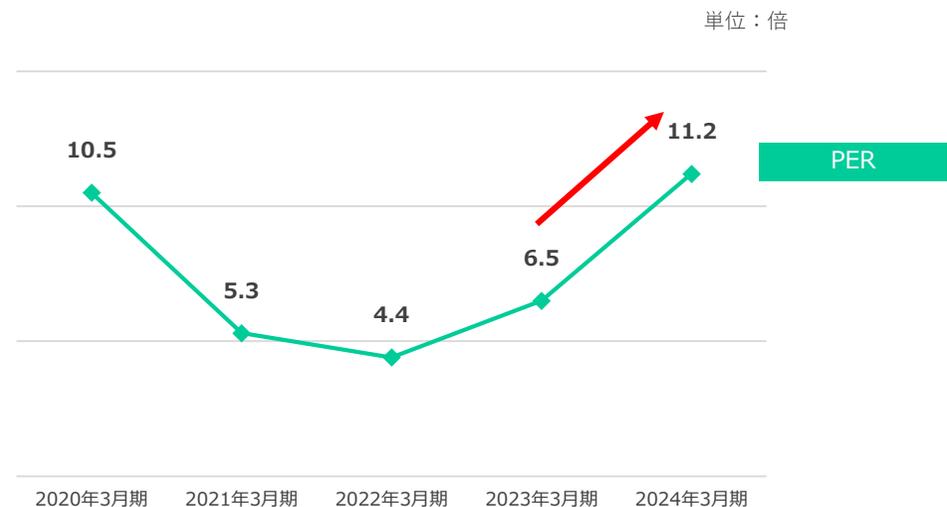
<ROE推移> ※短信ベース



<株価推移> ※2016年10月1日 10株を1株に株式併合



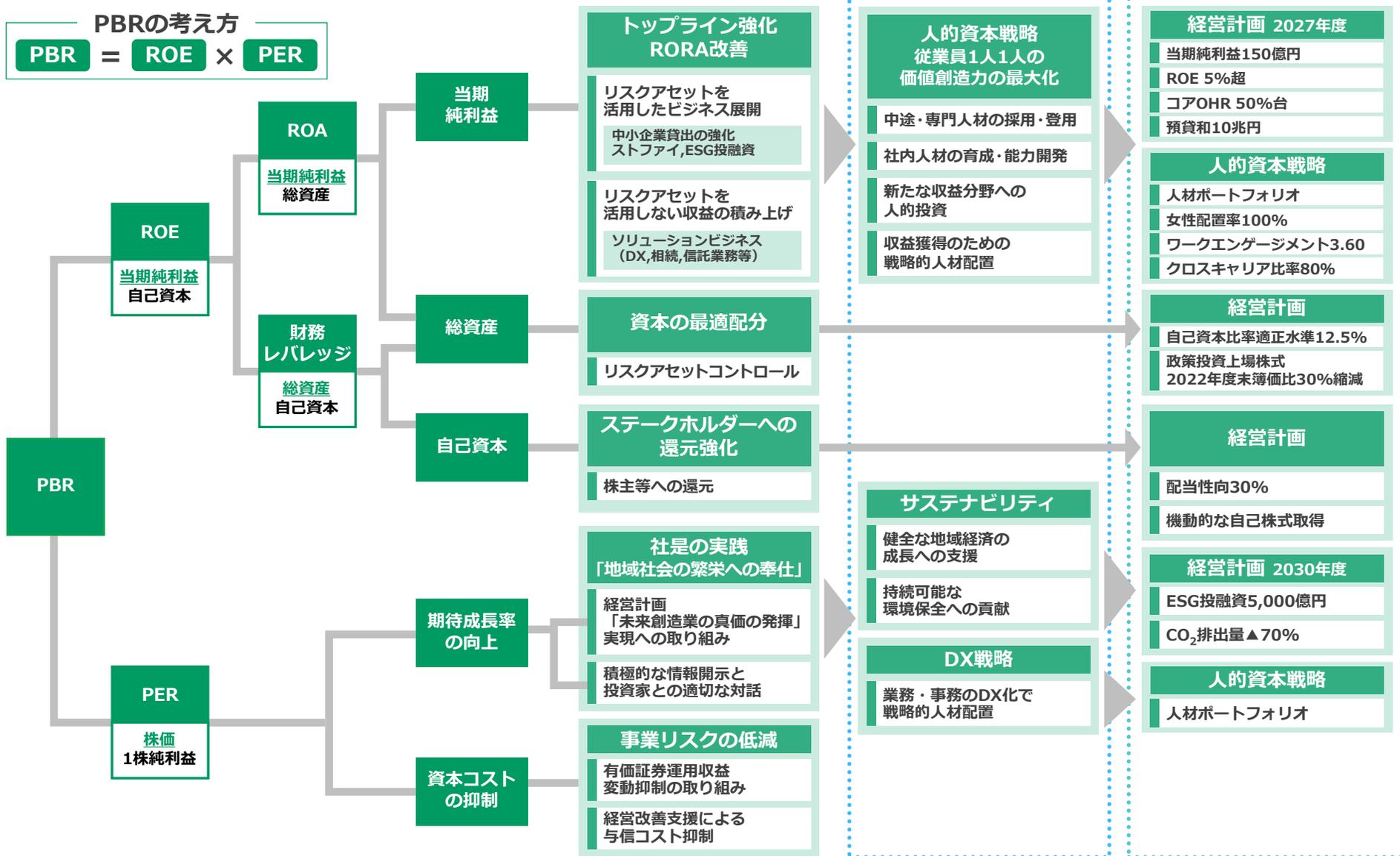
<PER推移>



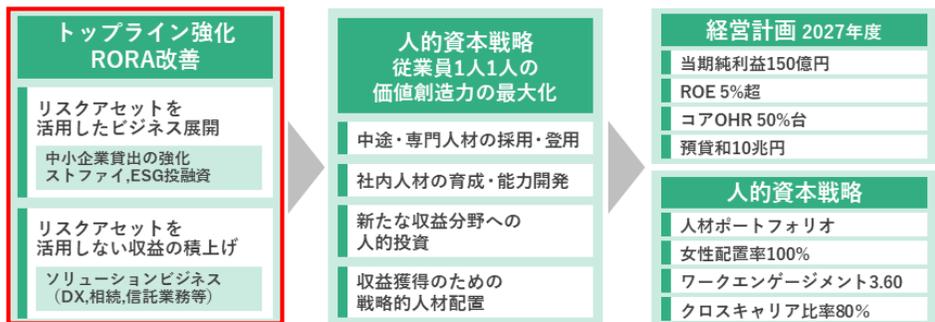
企業価値（PBR）向上と経営計画の関連性

<PBRロジックツリー>

PBRの考え方  
 $PBR = ROE \times PER$



## トップライン強化・RORA改善



- ROE (=ROA×財務レバレッジ) を向上させるため、ROA・RORAを意識したリスクアセットの積み上げを図る

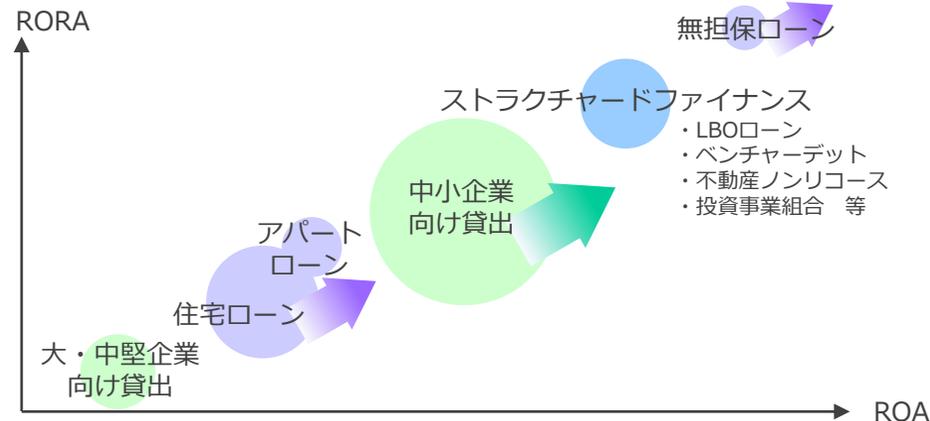
### 中小企業向け貸出・住宅ローン関連

- 地域金融機関として戦略的に残高を積み上げるとともに、将来的な金利上昇による収益性向上を見込む

### ストラクチャードファイナンス関連

- 適切なリスクアセットコントロールの実践により残高を積み上げるとともに、収益性の高いLBOローンやベンチャーデット等の着実な取り込みを図る

＜アセットアロケーション（イメージ）＞



## 顧客基盤

- 強固な顧客基盤を活用し、トップライン収益の強化を図る

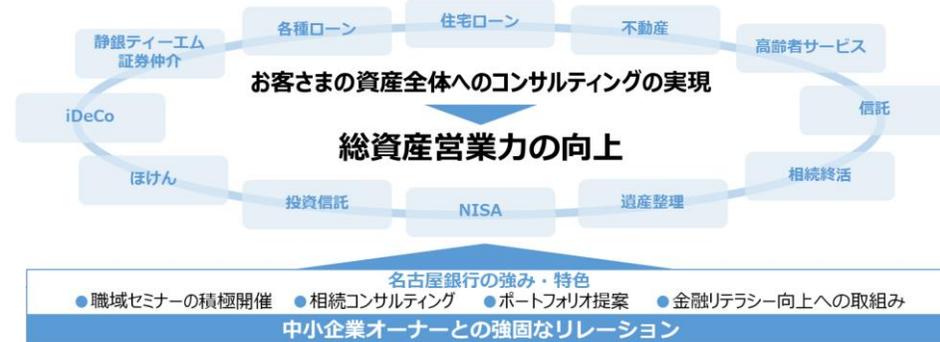


※事業性取引先：与信先及び各種支先（2024年3月末時点）

## 法人営業の推進方針



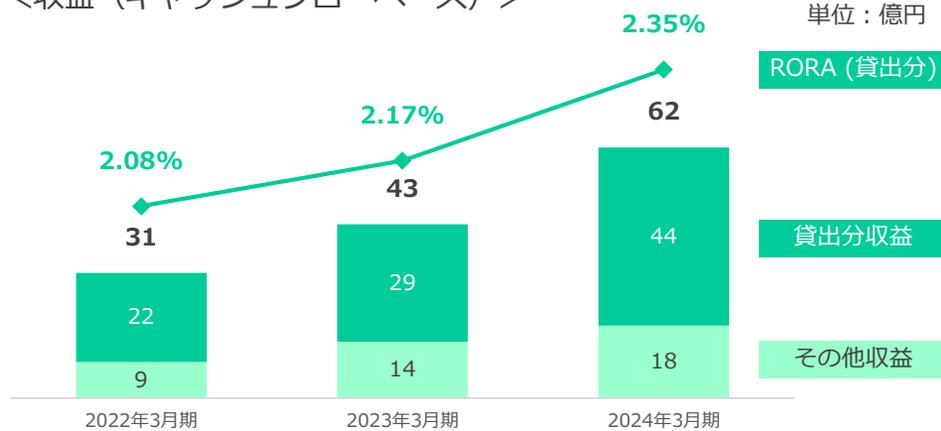
## 個人営業の推進方針



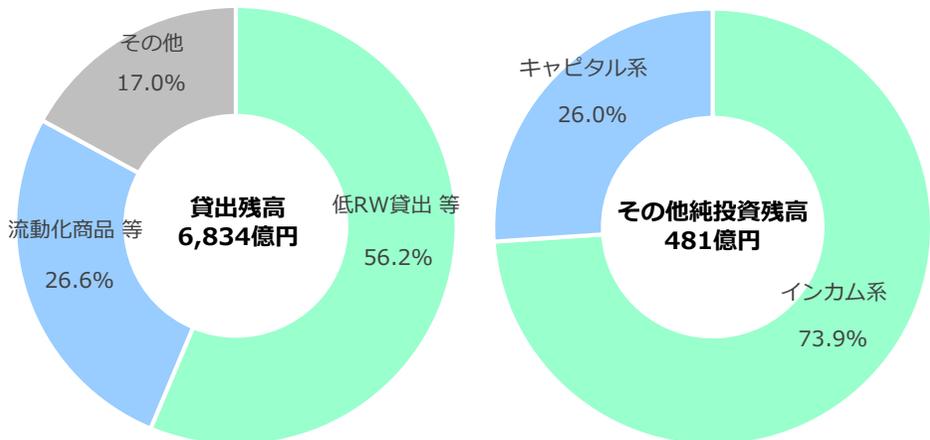
## ストラクチャードファイナンス

- 2019年4月に金融投資部を創設し、行内に分散していたストラクチャードファイナンス等に関わる機能を一元化
- バランスシートの見通しや金利政策、自己資本比率を踏まえたうえでリスクアセットをコントロールし、収益力強化を目指す

<収益（キャッシュフローベース）>



<残高構成割合>



※ 2024年3月末

## ESG投融資

- 再生可能エネルギー関連投融資等を積極的に実施
- 第22次経営計画において、「非財務」2030年度目標として10年間累計実行額を5,000億円に設定

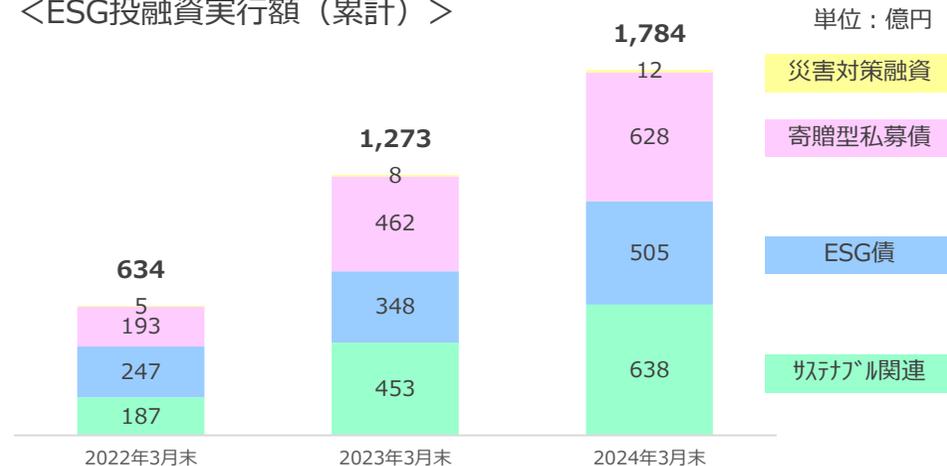
<2024年3月期 ESG投融資実行額>

|               |              |
|---------------|--------------|
| サステナブル関連融資・出資 | 184億円        |
| ESG債出資        | 156億円        |
| 寄贈型私募債        | 166億円        |
| 災害対策融資        | 3億円          |
| <b>合計</b>     | <b>511億円</b> |

※主なESG投融資商品

- めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン
- めいぎんポジティブインパクトファイナンス
- SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」
- 大規模地震対策融資(元本免除特約付き)地震あんしんローン 等

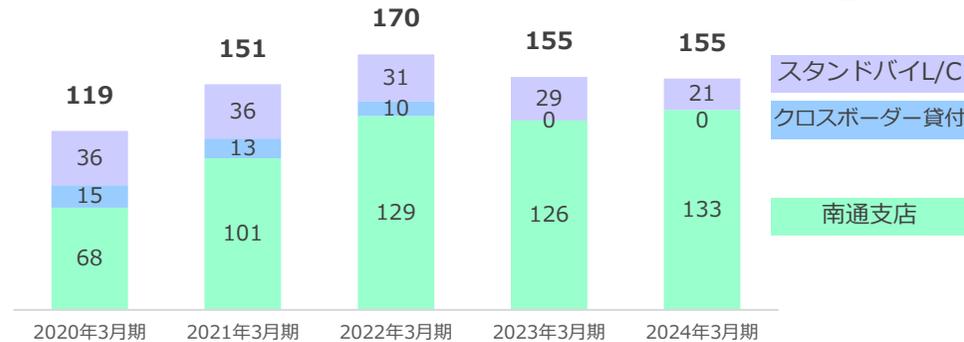
<ESG投融資実行額（累計）>



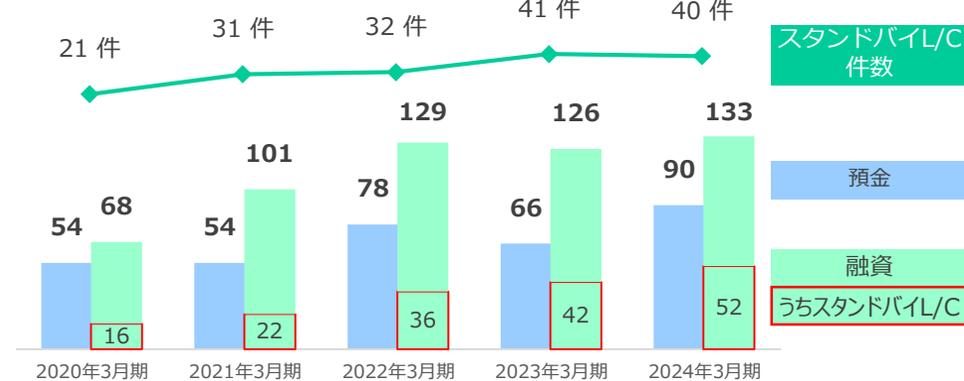
海外ビジネス支援

- 海外拠点等幅広いネットワークを活用して海外進出をサポート

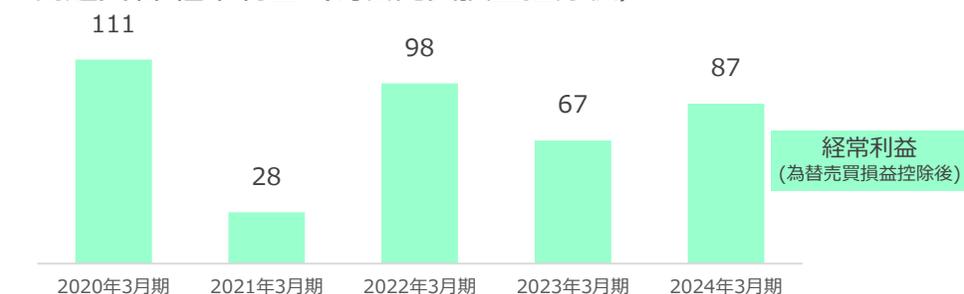
＜海外現地法人への融資（末残）＞



＜南通支店 預貸金（末残）＞



＜南通支店 経常利益（為替売買損益控除後）＞



＜南通支店の経緯＞

- 1982年頃
  - ▶ 繊維業中心に、中国へ関心を寄せる取引先が増加
  - ▶ 愛知県と友好提携の関係にあった江蘇省への進出検討を開始
- 1985年5月
  - ▶ 江蘇省の主要都市・南通市と業務協力協定を締結 ⇒ 服地接着芯地メーカーの合併企業設立など、多くの取引先の中国進出を支援
- 1986年6月
  - ▶ 江蘇省初の外国金融機関拠点として、南通駐在員事務所を開設 ⇒ 当時の南通市の主要産業であった繊維業の取引先の南通進出を多数支援
- 1990年代
  - ▶ 自動車産業を中心に製造業が南通市への進出を開始
- 2011年9月
  - ▶ 南通支店開業
- 2017年11月
  - ▶ 人民元業務の取り扱いを開始
- 2019年10月
  - ▶ CIPS(人民元国際決済システム)への参加により、外国送金も人民元の取り扱いが可能に

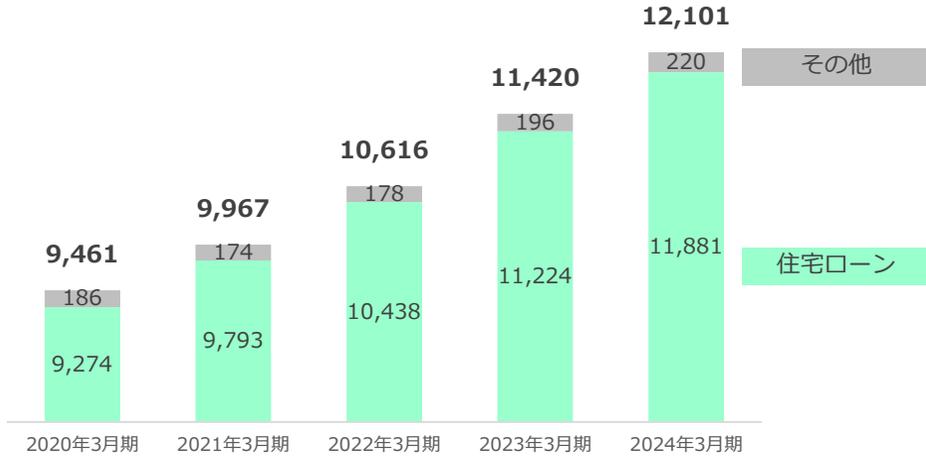


※愛知県内と江蘇省内の友好都市（提携日）愛知県－江蘇省（1980年7月）  
 名古屋市－南京市（1978年12月）、豊橋市－南通市（1987年5月）  
 田原市－昆山市（1993年5月）、半田市－徐州市（1993年5月）  
 豊川市－無錫市新吳区（2009年4月）、常滑市－宜興市（2019年10月）

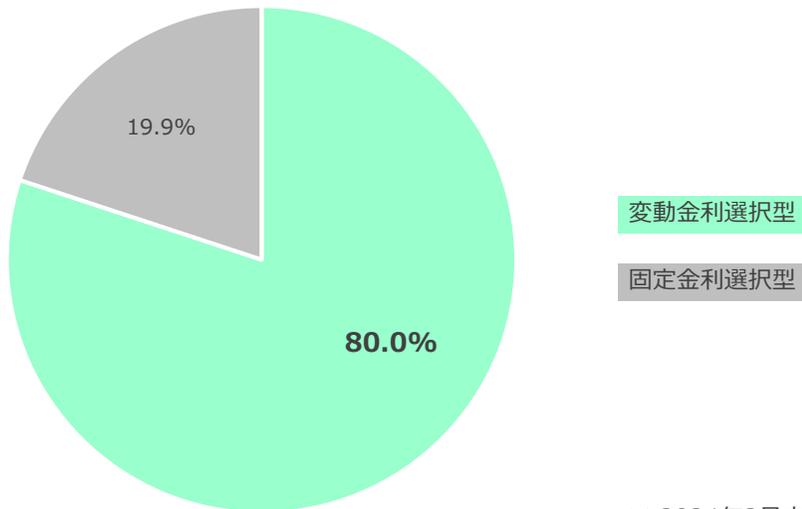
- 40年以上の月日をかけて中国との関係を構築
- 進出当時は繊維業、現在は自動車産業を含め幅広い業種の企業が南通市へ進出
- 地元愛知県のみならず、全国の中小企業の中国における資金調達を支援
- 経常利益（為替売買損益控除後）は、コロナ禍という特殊要因があった2021年3月期を除き安定的に黒字を計上

個人向けローン

<消費者ローン残高（未残）>

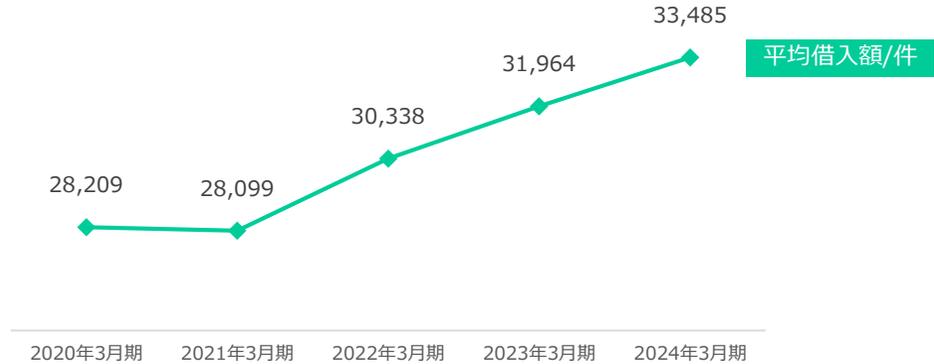


<住宅ローン 金利区分別残高割合>

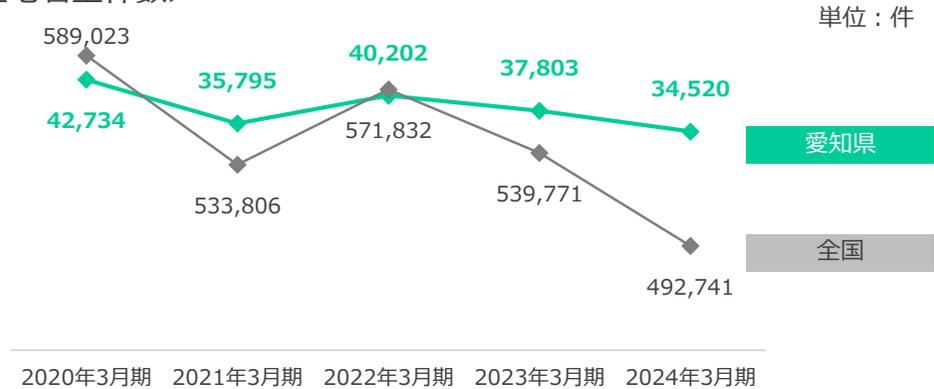


※ 2024年3月末

<住宅ローン 平均新規借入額>



<住宅着工件数>



※計数出所：国土交通省 建築着工統計調査報告

- 消費者ローン残高は住宅ローンを中心に順調に増加
- 住宅ローンの金利区分は変動金利が大半を占める
- 住宅ローンの平均借入額は増加傾向
- 愛知県の住宅着工件数は全国に対し堅調に推移

静岡・名古屋アライアンス 2022年4月27日締結

<提携のイメージ>

**名古屋銀行**

- 自動車産業支援に対する知見、ノウハウ提供
- 自動車サプライチェーンのネットワーク活用

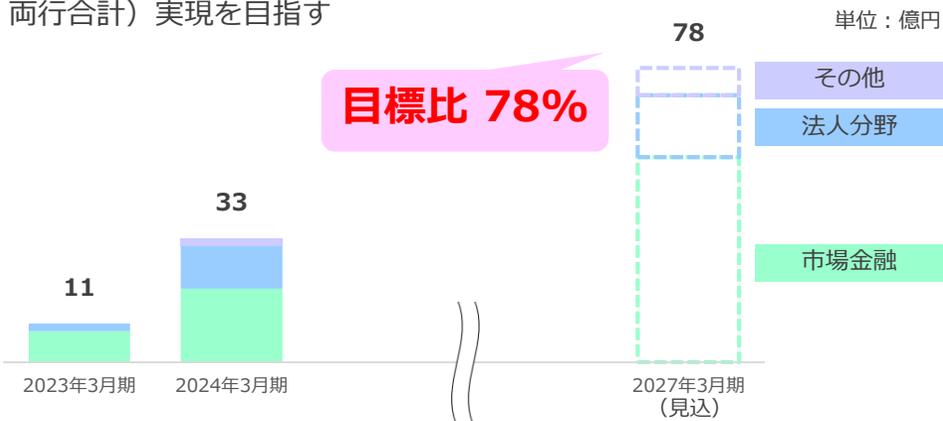
- グループ会社機能提供 (証券、M&A、事業承継等)
- 事業再生・転廃業やベンチャー・イノベーション関連のノウハウ提供



地域やお客さまの課題解決を通じて  
地域経済の持続的な成長に貢献

<収益効果（両行合算）>

市場金融（ストラクチャードファイナンス等）、法人分野（産業変革支援、シローン等）を中心に、100億円以上の収益効果（5年累計・両行合計）実現を目指す



2023年度累計実績：33億円（5年換算 78億円）

<実現施策>

人材交流

<長期トレーニーの派遣・受け入れ>  
事業再生分野・システム分野・個人営業分野・営業店渉外

ファイナンス

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 不動産ノンリコースローン・LBO等 | 270億円 |
| シンジケートローン等共同組成    | 254億円 |

(2024年3月末累計)

静銀ティーエム証券 名古屋本店

- 開設日：2023年10月30日
- 金融商品仲介業務の協業により、当行窓口では取り扱っていない株式・債券等、提案の幅が拡大

<実績>

|         |      |
|---------|------|
| 預り資産販売額 | 12億円 |
| 預り資産残高  | 14億円 |

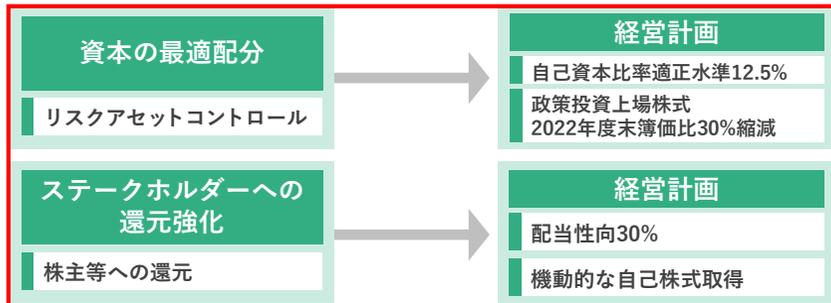
※2024年3月期



静岡・名古屋アライアンスファンド

- 愛知県・静岡県に集積する二輪・四輪関連事業者で、ビジネスモデルの変更など事業の変革に取り組む中小企業者等をファンド出資を通じて支援
- 2024年3月、事業領域拡大を目指す愛知県の射出成型部品加工業に対し、第1号案件の投資を実行

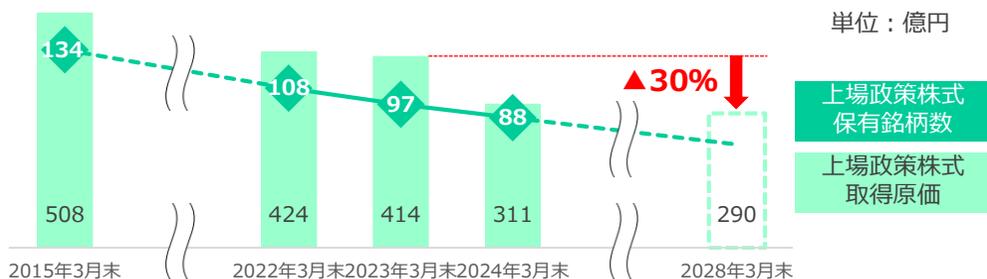
### 資本の最適配分・ステークホルダーへの還元強化



### 上場政策株式の縮減目標

- <基本方針>**
- 収益性や地域経済の成長、当行の企業価値向上の観点から保有の妥当性を判断
  - 原則として縮減を基本方針とし、保有の妥当性が認められる場合であっても、投資先との十分な対話を経たうえで売却を検討
- <検証方法>**
- 資本コストおよびRORAによる収益性等の定量面、地域経済発展への寄与等の定性面の観点から取締役会にて保有の妥当性を検証
  - 保有意義を満たしていない個別銘柄については採算改善を目指し、一定期間内に改善されない場合には、十分な対話を経た上で売却を検討

$$\text{収益性計算式} = \frac{\text{配当金} + \text{預貸金収益} + \text{役務収益} - \text{信用コスト}}{\text{株式簿価} \times \text{リスクウエイト} + \text{貸出金} \times \text{リスクウエイト}}$$



※2024年4月、2027年度目標を「2022年度末比30%縮減(124億円)」へ上方修正

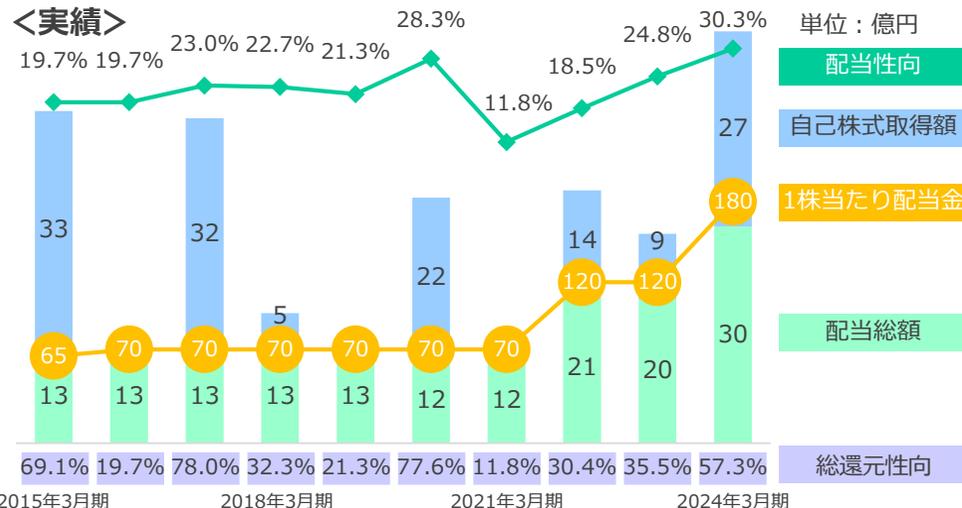
### 自己資本比率 (連結)

地元愛知県は経済規模も大きく、更なる成長は可能  
規模拡大には、規制水準(10.5%)+2%のバッファが必要



### 株主還元

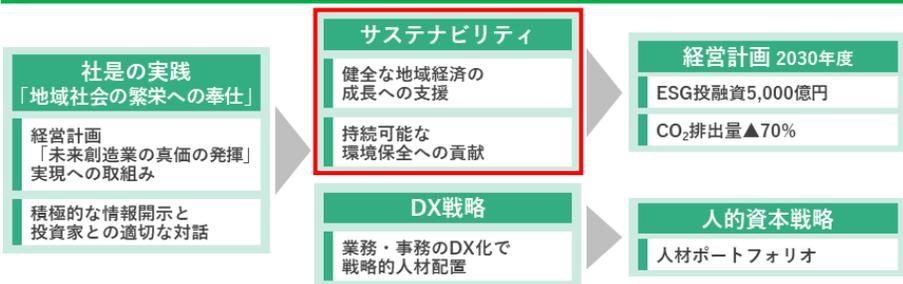
- <方針>**
- 株主還元は配当性向30%を目標
  - 自己株式取得は機動的に実施



|                    |          |              |                |                 |
|--------------------|----------|--------------|----------------|-----------------|
| 単位: 千株             | 2015年3月期 | 2018年3月期     | 2021年3月期       | 2024年3月期        |
| 自己株式除く発行済株式数       | 19,709   | 18,797       | 18,111         | 16,685          |
| 2015年3月末比減少数 (減少率) | ---      | ▲912 (▲4.6%) | ▲1,597 (▲8.1%) | ▲3,023 (▲15.3%) |

※2016年10月1日 10株を1株に株式併合

## サステナビリティ

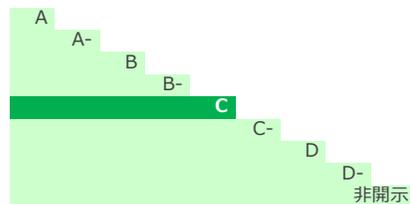


## TCFD提言への賛同

|       | TCFD提言への対応状況   |
|-------|--|
| ガバナンス | 「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、<br>頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議  |
| 戦略    | 持続可能な地域社会の実現に向けて以下の戦略を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまの脱炭素社会への移行を支援</li> <li>● ESG投融资方針に準拠したESG投融资の推進</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>● リスクと機会を検討し、シナリオ分析を実施</li> </ul> |
| リスク管理 | 「気候変動リスク管理規程」を策定し、管理体制を整備<br>気候変動の影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応   |
| 指標と目標 | ESG投融资：2030年度までの10年間で5,000億円実行<br>CO <sub>2</sub> 排出量：2030年度までに当行のCO <sub>2</sub> 排出量<br>(Scope1&2)を2013年度比で70%削減<br>2050年度までに当行のCO <sub>2</sub> 排出量ネットゼロ  |

## CDP気候変動調査の評価

- 国際的な環境NGOであるCDPによる環境に対する戦略および取り組みの評価を取得



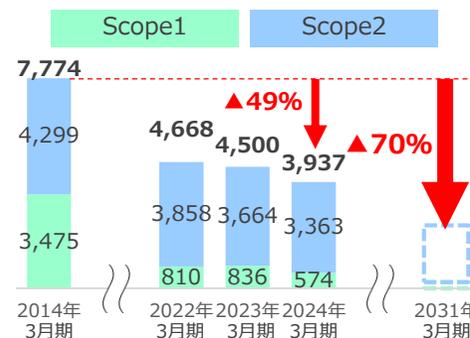
※「C」はアジア地域平均と同等

## CO<sub>2</sub>排出量

単位：t-CO<sub>2</sub>

<CO<sub>2</sub>排出量削減目標>

- 2050年ネットゼロへ



2024年3月期 CO<sub>2</sub>排出量

|                                       |           |
|---------------------------------------|-----------|
| Scope1<br>(直接的エネルギー消費)                | 574       |
| Scope2<br>(間接的エネルギー消費)                | 3,363     |
| Scope3<br>(Scope1・2以外の<br>間接的エネルギー消費) | 7,415,060 |
| カテゴリ15(投融资)                           | 7,392,183 |
| 合計                                    | 7,418,997 |

## グリーンボンド

- 環境問題や社会課題の解決に取り組むお客さまを支援するため  
2019年に続き2023年12月に2回目のグリーンボンドを発行

削減されたCO<sub>2</sub>排出量推計値 17,529t-CO<sub>2</sub>/年

※2019年12月発行分のみ、2023年9月末

## 人権尊重

<人権方針の策定>

- 公表日：2024年5月22日
- 人権尊重に対する姿勢および責任を果たすため「名古屋銀行グループ 人権方針」を策定・公表

<全行員の「ユニバーサルマナー検定」取得>

2024年4月に改正された障害者差別解消法に対応し、合理的配慮の提供など今まで以上に多様なお客さまへの安全・安心に配慮したサービスを提供するため、全行員が「ユニバーサルマナー検定※3級」を取得

※株式会社ミライロが主催・運営する、「一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会」が認定する検定

## 主な取引先支援

### <コンサルティング>

#### SDGs実践計画策定支援コンサルティング

- SDGsに対し、より実践が求められるフェーズに入っていることから、支援を「宣言」から「実践」へ移行

|              |     |
|--------------|-----|
| 契約社数         | 86社 |
| ※ 2024年3月末累計 |     |

#### カーボンニュートラル宣言策定コンサルティング

- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、お客様のCO2排出量の削減に向けた取り組み内容について宣言書を策定

|              |      |
|--------------|------|
| 契約社数         | 119社 |
| ※ 2024年3月末累計 |      |

#### ESG報告書作成支援コンサルティング

- 企業価値向上に資するため、お客様の「ESG」の取り組みの開示支援としてESG報告書の作成サポートと納品を実施

|              |     |
|--------------|-----|
| 契約社数         | 13社 |
| ※ 2024年3月末累計 |     |

#### 健康経営伴走支援コンサルティング

- 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する健康経営に取り組むお客さまを支援

|              |        |
|--------------|--------|
| 健康宣言作成支援社数   | 2,843社 |
| 契約社数         | 356社   |
| ※ 2024年3月末累計 |        |

### <ファイナンス>

#### めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

- お客さまのサステナブルな経営戦略・企業価値向上を支援

|           |    |
|-----------|----|
| 契約社数      | 2社 |
| ※2024年3月期 |    |

#### めいぎんポジティブインパクトファイナンス

- お客さまの企業活動をポジティブ・インパクト金融原則に基づき分析し、適切なKPIをお客さまとともに設定

|           |     |
|-----------|-----|
| 契約社数      | 21社 |
| ※2024年3月期 |     |

#### SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

- 私募債で受け取る手数料の一部を、SDGs達成に向けた活動がされている団体へ寄付・寄贈を行う
- 寄贈型私募債のスキームを活用し、「令和6年能登半島地震」の被災地へ日本赤十字社を通じて義援金の寄付を実施

|           |      |
|-----------|------|
| 契約社数      | 204社 |
| ※2024年3月期 |      |

#### 地産地消カーボンオフセット型私募債

- 発行金額の0.1%相当額の地域のカーボンクレジットを購入し、地域のイベント等で排出される温室効果ガスに対してオフセットを行い、地域の脱炭素に向けた取り組みを支援

|           |     |
|-----------|-----|
| 契約社数      | 19社 |
| ※2024年3月期 |     |

- 当商品を通じた脱炭素に向けた協力を柱事業の一つとして、2023年12月に名古屋市と「連携・協力に関する包括協定」を締結

- 地域の活性化など相互の持続的な発展を目指す



### 補助金申請支援

- 認定支援機関として積極的に支援
- 特に、「ものづくり補助金(一般型)」「事業再構築補助金」は全国の金融機関でも有数の実績
- 各種セミナーや個別相談会等、最新情報もタイムリーに提供

＜ものづくり補助金(一般型)の全国認定支援金融機関採択順位> (1次～16次累計)      <事業再構築補助金の全国金融機関採択順位> (1次～11次累計)

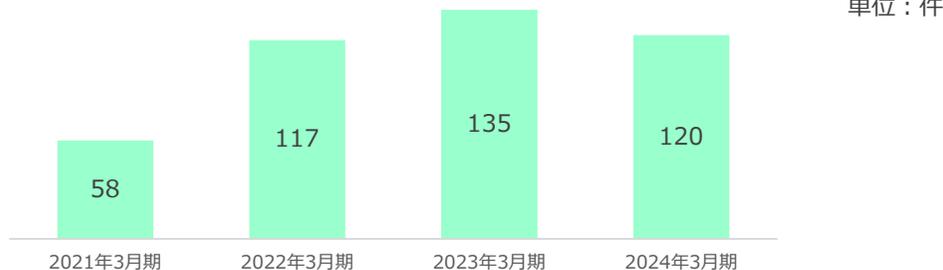
| 順位 | 金融機関         | 採択件数        | 順位 | 金融機関         | 採択件数        |
|----|--------------|-------------|----|--------------|-------------|
| 1  | A信用金庫        | 276件        | 1  | E信用金庫        | 766件        |
| 2  | B銀行          | 197件        | 2  | <b>名古屋銀行</b> | <b>608件</b> |
| 3  | <b>名古屋銀行</b> | <b>192件</b> | 3  | 政府系金融機関      | 577件        |
| 4  | C信用金庫        | 172件        | 4  | F信用金庫        | 576件        |
| 5  | D信用金庫        | 130件        | 5  | G信用金庫        | 551件        |

※ 名古屋銀行調べ

### 人材紹介業務

- 業務開始日：2019年6月10日
- 人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援
- 事業性評価を通じて、お客さまの真の人材ニーズを把握

＜人材紹介業務成約件数(入金ベース)＞



### 自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンに対し、より深い支援を目指す

#### お客さまの製造現場「カイゼン」支援

- 現場改善コンシェルジュがお客さまの製造現場に訪問し「現場改善サポート」を実施

「カイゼン」支援実績 22件  
 ※ 2024年3月末累計

|             |               |
|-------------|---------------|
| 製造部門の生産性向上  | 作業中のムダ排除      |
| レイアウトの最適化   | 5Sの推進         |
| リードタイム短縮    | 在庫低減          |
| 設備保全による稼働改善 | 標準時間の設定、見える化等 |

#### 「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」締結

- 締結日：2023年8月28日
- 自動車産業支援に注力している地方銀行7行と、自動車産業支援の取り組みの高度化を図るため、覚書を締結

＜覚書締結銀行と本店所在地＞



## 金融教育

- 地域のお客さまの中長期的な視点にたった資産形成をサポートするため、金融教育を積極的に推進
- 取引先での金融教育を実施することで、取引先従業員の満足度を高め、エンゲージメント向上に貢献
- 地域の教育機関にて、学生向けに金融教育を実施

### <金融教育実績>

|          |      |
|----------|------|
| 開催回数     | 8回   |
| 参加人数(延べ) | 790名 |

### <職域セミナー実績>

|          |        |
|----------|--------|
| 開催回数     | 829回   |
| 参加人数(延べ) | 5,666名 |

※ 2024年3月期



## NISA

- 内閣府による資産所得倍増プランに沿い、新NISA等を推進
- お客さまの長期的な資産形成をサポート

NISA口座数 29,951口座

※ 2024年3月末

## ほけんプラザ

- 業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用し、相談窓口「ほけんプラザ」を4カ所設置

ほけんの窓口 @名古屋銀行

(募集代理店：株式会社名古屋銀行)

## 相続業務

- 2021年4月に第二地方銀行では初めて信託業務の兼営認可を取得
- 銀行本体での取り扱いにより、お客さまの相続・資産承継ニーズに対し、ワンストップで最適な商品・サービスを提供
- お客さまの遺志に沿った遺贈寄付を行う体制を構築するため、各種自治体、教育機関等21先と連携協定を締結

### <遺言信託業務実績>



## フィデューシャリー・デューティー

- 経営方針の一つとして「金融商品に関するお客さま本位の業務運営基本方針」を制定
- お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、常にお客さま本位で考え行動するよう徹底

「R&I顧客本位の投信販売会社評価※」で「S」評価を取得！

※株式会社格付投資情報センター(R&I)が、投資信託販売業務を行う金融事業者に対し「お客さま本位の業務運営」を行っているか評価する制度



企業の成長ステージに応じた各種支援

<事業承継>

- お客さまの事業存続やビジネスモデル変革に向けた資金の提供、経営支援を行いサプライチェーンの維持に資することを旨とする

<当行でのM&A、事業承継実績>



<ベンチャービジネス>

- スタートアップ企業への資金供給・経営支援等を行い、成長をサポート

<事業再生>

- 過剰債務など財務に不安はあるが、収益の改善が見込まれる企業に対し、再生スキームにより収益改善及び財務改善を目指す

<地域活性化>

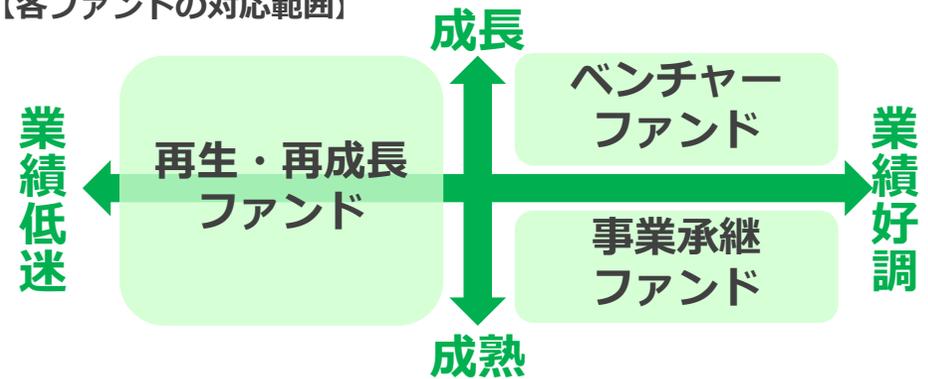
- 地方創生や、地域経済活性化に資する事業活動を行うこと全般を目的とした企業に対して、資金供給や経営支援を提供する

株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

- ファンド出資を通じて、各種経営課題解決をサポート
- 事業承継ファンドの運営 (地域の雇用を守る) 総額40億円 ⇒ 9件 投資実行
- ベンチャーファンドの運営 (地域雇用の創出) 総額5億円 ⇒ 3件 投資実行
- 事業再生ファンドの運営 (地域の雇用を守る) 総額20億円 ⇒ 1件 投資実行
- 地域活性化ファンドの運営 (地域経済の活性化) 総額5億円 ⇒ 2件 投資実行
- 静岡・名古屋アライアンスファンド (自動車関連の課題解決) 総額5億円 ⇒ 1件 投資実行

※ 2024年3月末累計

【各ファンドの対応範囲】



【提供価値】

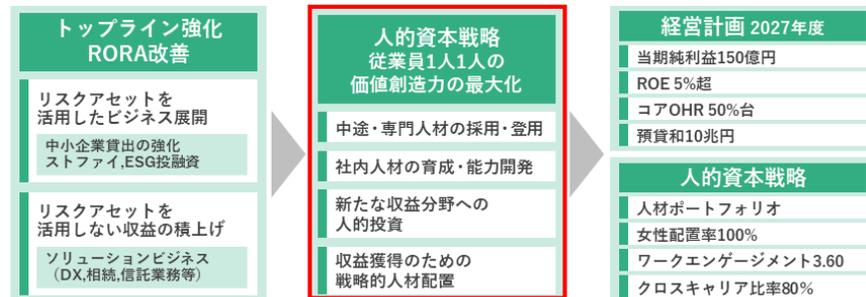


人的資本への投資の強化

【第22次経営計画】未来創造業の真価の発揮

当行が未来創造業へ変革するためには、将来にわたり活躍し続ける人財の育成が必要

➡「人的資本戦略」を経営計画の戦略の柱の1つに設定



従業員1人1人の価値創造力を最大化 ROEの向上

戦略的人材配置で収益力向上

- お客さまへのソリューション提供力の向上
- ストラクチャードファイナンス分野の強化や、新たな収益分野への参入・展開を推進

従業員満足度の向上

- お客さまに喜んでもらえるというやりがい・働きがい
- 従業員が自律的に能力を高める原動力
- 積み上げた収益を、株主だけでなく従業員にも還元

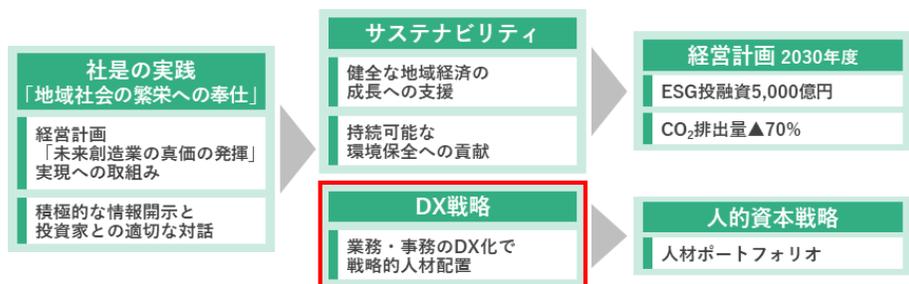
➡ ワークエンゲージメントの改善・向上



業務効率化とリスキングで人材強化

|             | 2023年度 | 2030年度目標 |
|-------------|--------|----------|
| 女性配置率       | 87%    | 100%     |
| ワークエンゲージメント | 3.58   | 3.60     |
| クロスキャリア比率   | 49%    | 80%      |

DX戦略

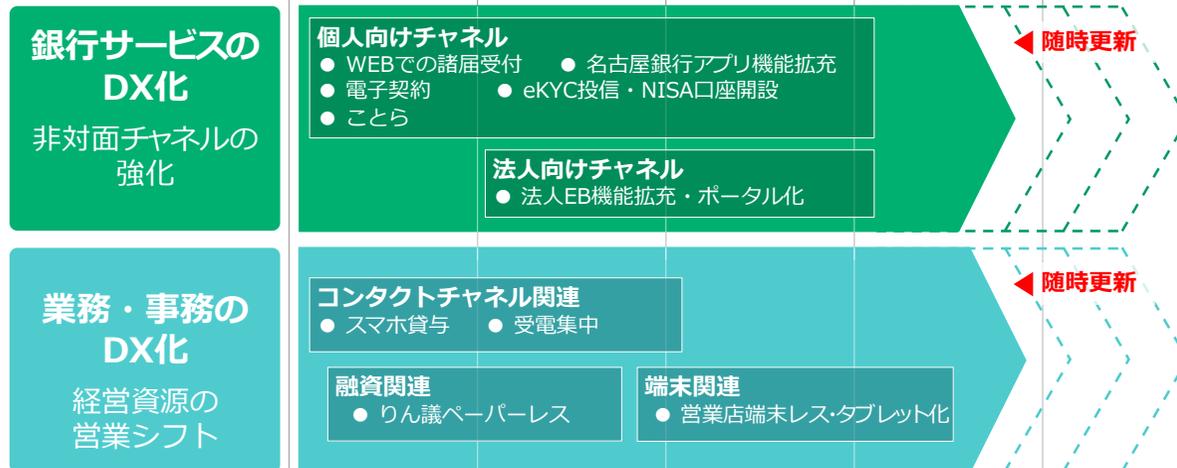


- 労働人口減少や行員の年齢構成から、総人員は自然減の見込み
- DXを活用した業務効率化とリスキングによる再配置により営業力向上へ

DX戦略ロードマップ



検討施策



数値目標

| 指標項目               | 2023年<br>3月末 | 2024年<br>3月末 | 2025年<br>3月末 |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| ITパスポート<br>取得者数    | 154名         | 510名         | 600名         |
| 名古屋銀行アプリ<br>登録数    | 58,018件      | 105,490件     | 180,000件     |
| スマート通帳<br>口座数      | 12,709件      | 23,413件      | 35,000件      |
| 非対面チャネルでの<br>諸届受付率 | 未実装          | 5.8%         | 30%          |
| 法人EB契約数            | 19,874件      | 21,107件      | 22,000件      |

人材ポートフォリオ

単位：人

|                   | 2022年度       |              |                |                | 2030年度 計画    |              |                |              |
|-------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
|                   | 本部           | 営業           | 事務             |                | 本部           | 営業           | 事務             |              |
| 支店長級              | 20           | 90           | -              | 110<br>4.4%    | 20           | 80           | -              | 100<br>4.3%  |
| 課長級               | 150          | 110          | 280<br>(50)    | 540<br>21.6%   | 140          | 100          | 170<br>(20)    | 410<br>17.4% |
| 一般                | 150          | 470          | 420<br>(50)    | 1,040<br>41.6% | 120          | 630          | 140<br>(30)    | 890<br>37.9% |
| パートナー<br>(フルタイム)  | 60           | -            | 250<br>(70)    | 310<br>12.4%   | 140          | 30           | 430<br>(130)   | 600<br>25.5% |
| パートナー<br>(パートタイム) | 40           | -            | 460<br>(70)    | 500<br>20.0%   | 50           | -            | 300<br>(80)    | 350<br>14.9% |
|                   | 420<br>16.8% | 670<br>26.8% | 1,410<br>56.4% | 2,500          | 470<br>20.0% | 840<br>35.7% | 1,040<br>44.3% | 2,350        |

(事務部門の括弧内は、集中部門の人員)

## DX推進体制

### DX推進室

- デジタルチャネルの推進・強化と事業効率化を進め、お客さまの利便性向上と付加価値の高いサービス提供を目指す
- DX推進の準備が整っている事業者として、経済産業省より「DX認定事業者」に認定



## お客さまのDX化支援

お客さまのICT化・DX化を促進し、生産性向上をサポート

### 株式会社ナイス

- 株式会社ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化し、2021年7月にお客さまのICT支援業務を開始
- 2022年4月、当行のICT関連サービスを株式会社ナイスへ移行し、名古屋銀行グループのお客さま向けICT支援体制を強化



<2024年3月期 ナイス実績>

|      |      |
|------|------|
| 相談件数 | 158件 |
| 成約件数 | 117件 |

## 銀行サービスのDX化

非対面チャネルの強化により、お客さまとの接点拡大・利便性向上を図る

### 投資信託・NISA口座Web開設サービス

- 来店不要で投資信託やNISA口座の開設手続きが完了するサービスの取り扱いを開始

### Web諸届受付サービス

- お客さまの利便性向上のため、通帳・印鑑等の喪失・発見届、通帳・キャッシュカードの再発行手続き等をWeb上で受付するサービスの取り扱いを開始

## 業務・事務のDX化

業務効率化・本部集中化により、営業店の事務ゼロ化と人員配置の最適化を図り、経営資源を営業シフトへ

### りん議書類のペーパーレス化

- 書類の搬送時間削減によるりん議決済の迅速化、りん議作成事務の効率化を図るため、りん議書類のペーパーレス化を実施

### 外線電話の本部集中化

- 専門オペレーターによる均一で高品質な対応を提供するため、外線電話の本部集中化を実施

働きかた改革 & 健康経営推進

<健康経営優良法人2024「ホワイト500」>

- 健康経営優良法人「ホワイト500」に2年連続で認定
- **2年連続で総合順位50位以内の金融機関は当行のみ**



保健師による全職場訪問面談の実施

- 人材開発部所属の保健師が全ての職場に訪問のうえ従業員との面談を実施。従業員のこころとからだの健康維持や職場環境に関する項目をヒアリング

役員向けウォーキングキャンペーンの実施

- 職場内のコミュニケーション促進と運動習慣改善を目的に開催

|            | 2023年秋         | 2024年春         |
|------------|----------------|----------------|
| 参加人数 (参加率) | 2,070名 (85.0%) | 2,126名 (88.8%) |

健康応援スポーツフェスタの開催

- 2023年6月に当行及び名古屋銀行ビジネスクラブ主催による健康経営イベント「ココロはずむカラダげんき 健康応援スポーツフェスタ」を開催
- お客さまの健康経営サポート、地域活性化への貢献、当行自身の健康意識の醸成を目的に開催



<チームひまわりPlus+>

- 様々な立場の従業員の視点を組み入れたD&I（ダイバーシティ & インクルージョン）を推進し、全従業員が主体的にいきいきと働くことができる環境を目指すワーキンググループを組成

ドレスコードフリー（ビジネスカジュアル）の正式導入

- 多様性を尊重し、役職員が発想豊かに「自律的に考える」風土を醸成するための手段の一つとしてドレスコードフリーを導入



<ワークライフバランスの実現>

従業員一人ひとりが安心して働くことのできる職場環境を整備

「プラチナくるみんプラス」認定の取得

- 不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む企業として、プラチナくるみんプラスの認定を取得
- **愛知県に本社を置く企業では当行含め2社が取得**



「休み方改革特別休暇」の制定

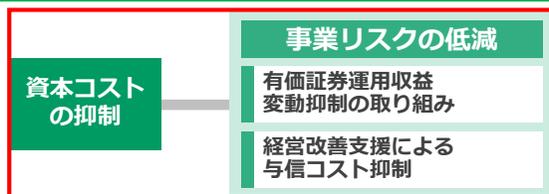
- 愛知県が各業界とともに取り組む「休み方改革プロジェクト」のイニシアチブ賛同企業として、全従業員に特別休暇を1日付与

イクメン企業宣言・イクボス宣言・男性育休100%宣言の制定

- 出生時育児休職（産後パパ育休）では、10日分の給与を補償し、男性従業員の育児参画を推進

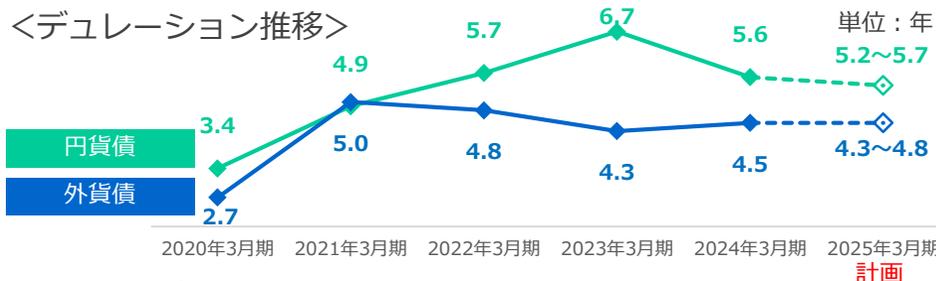
|               | 2023年3月期   | 2024年3月期   | 増減    |
|---------------|------------|------------|-------|
| 男性育休取得率（取得者数） | 100% (38人) | 100% (36人) | ±0p   |
| 男性育休平均取得日数    | 3.2日       | 8.2日       | +5.0日 |

### 事業リスクの低減



### 有価証券運用

＜デュレーション推移＞



＜資産カテゴリー別運用方針＞

|         | 円貨債 | 外貨債 | 投資信託 | 株式 |
|---------|-----|-----|------|----|
| 残高      | 増加  | 横這い | 横這い  | 抑制 |
| デュレーション | 短期化 | 横這い | -    | -  |

### 経営改善支援

- 本部に経営改善・再生支援の専担者を配置し、支援体制を整備
- 従前の資金繰り支援に留まらず、お客さまの経営課題を共有しながら経営改善・企業価値向上に向けたソリューションを提供

課題解決に向けたソリューション提供

- 販路拡大
- 業務効率化
- 生産性向上
- 人材紹介 等

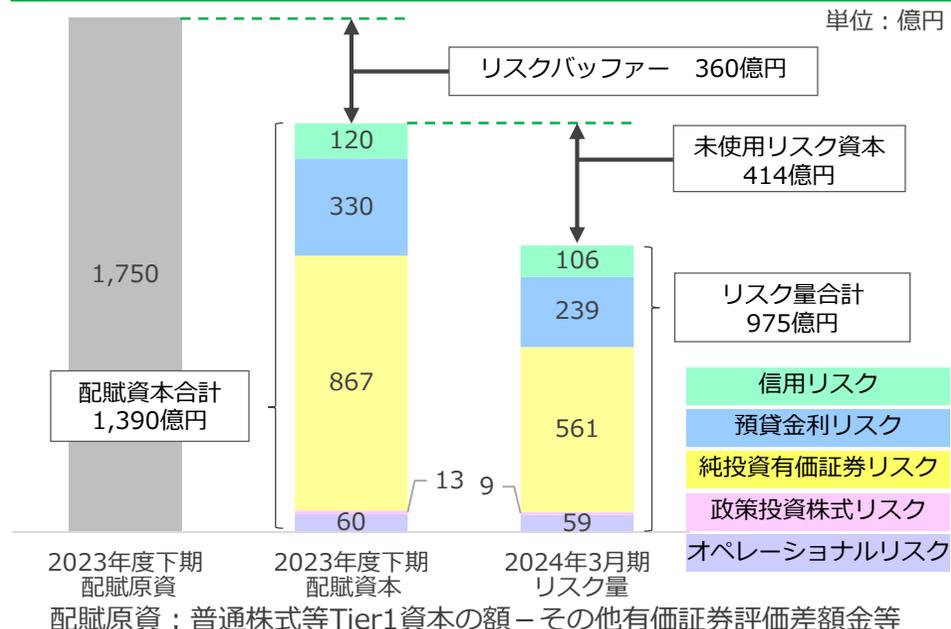
ファンドを活用したハンズオン支援

- 事業再生ファンド (めいぎん事業再生1号ファンド)

外部機関との連携

- 中小企業活性化協議会
- 地域経済活性化支援機構
- 外部コンサルタント 等

### 統合的リスク管理の状況



### 銀行勘定の金利リスク

ΔEVE (金利ショックに対する経済的価値の減少額)

| 経済的価値減少額 (最大値) | Tier1の額 (2024年3月期) | 重要性テスト※    |
|----------------|--------------------|------------|
| 90億円           | 2,731億円            | 3.3% ≤ 15% |

※金融庁監督指針により国際統一基準行のΔEVEはTier1資本の15%以下であることが求められている

### 流動性カバレッジ比率 (LCR)

|            | 2024年3月末      | 2023年度第4四半期日次平均 |
|------------|---------------|-----------------|
| 流動性カバレッジ比率 | 140.5% ≥ 100% | 134.4% ≥ 100%   |

長期ビジョンと単年度戦略

2030年ビジョン (2031年3月のありたい姿)

お客さまとともに成長する

地域 No.1 金融グループ



サステナビリティ

人的資本戦略

DX戦略

経営計画のブラッシュアップ

単年度のPDCAサイクルを回し、中間目標の達成により、新たな目標を再設定

「財務」中間目標

|                     | 2022年度 | 2023年度 | 2027年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 当期純利益 (連結)          | 83億円   | 100億円  | 150億円  |
| ROE (連結)            | 3.3%   | 3.6%   | 5%超    |
| コアOHR               | 70.4%  | 66.8%  | 50%台   |
| 預貸和                 | 7.9兆円  | 8.4兆円  | 10兆円   |
| 上場政策株式縮減額 (取得原価ベース) | ---    | 103億円  | 124億円※ |

※2024年4月に目標を2022年度末比50億円縮減から2022年度末比30%縮減 (124億円) へ上方修正

企業価値向上のインセンティブとなる役員報酬制度の設計

- 2024年度より業績向上のインセンティブ向上及び業績に対する経営責任を明確化する観点から、取締役及び執行役員を対象に業績連動報酬制度を導入

| 役員報酬制度    | 目的                          | 指標   |
|-----------|-----------------------------|--|
| 月例固定報酬    | -                           | -  |
| 業績連動報酬    | 経営目標の達成に向けた業績向上のインセンティブ付与等  | <財務目標><br>連結ROE、コア業務純益<br><非財務目標><br>ワークエンゲージメント |
| 譲渡制限付株式報酬 | 当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブ付与等 | -  |

「非財務」2030年度目標

|                                | 2023年度  | 2030年度  |
|--------------------------------|---------|---------|
| 女性配置率                          | 87.3%   | 100%    |
| ワークエンゲージメント                    | 3.58    | 3.60    |
| クロスキャリア比率                      | 49.1%   | 80%     |
| ESG投融资額 (2030年度までの10年間累積実行額)   | 1,784億円 | 5,000億円 |
| CO <sub>2</sub> 排出量 (2013年度対比) | ▲49%    | ▲70%    |

# 資料

## 経済規模・各種指標

製造業を中心に優良企業が多く、日本の成長をリード

| 主要項目          | 愛知県        | 全国        | 都道府県別順位   |
|---------------|------------|-----------|-----------|
| 総人口           | 754万人      | 1億2,614万人 | 4位(2020年) |
| 総世帯数          | 323万世帯     | 5,583万世帯  | 4位(2020年) |
| 県内総生産<br>(名目) | 39兆6千億円    | 558兆7千億円  | 3位(2020年) |
| 一人当たり<br>県民所得 | 342万円      | 312万円     | 2位(2020年) |
| 預金            | 48兆541億円   | 957兆1千億円  | 4位(2023年) |
| 貸出金           | 25兆6,626億円 | 570兆3千億円  | 3位(2023年) |
| 産業            | 愛知県        | 全国        | 都道府県別順位   |
| 事業所数          | 36万事業所     | 639万事業所   | 4位(2019年) |
| 製造品出荷額等       | 47兆8千億円    | 330兆2千億円  | 1位(2021年) |
| 付加価値額         | 13兆1千億円    | 106兆6千億円  | 1位(2021年) |
| 農産物産出額        | 3,114億円    | 9兆147億円   | 8位(2022年) |
| 新設住宅<br>着工戸数  | 5万9千戸      | 85万戸      | 4位(2022年) |

出所：総務省統計局「国勢調査」、「経済センサス」  
内閣府「県民経済計算」  
農林水産省「生産農業所得統計」  
国土交通省「建築着工統計調査報告」

## 東海3県の金融経済動向（2024年5月）

東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

## 【実体経済】

|       |                            |  |
|-------|----------------------------|--|
| 生産    | 一時的に下押し圧力を受けているものの、増加基調にある |  |
| 輸出    | 一時的に下押し圧力を受けているものの、増加基調にある |  |
| 設備投資  | 増加している                     |  |
| 雇用・所得 | 緩やかに改善している                 |  |
| 個人消費  | 持ち直している                    |  |

## 【金融】

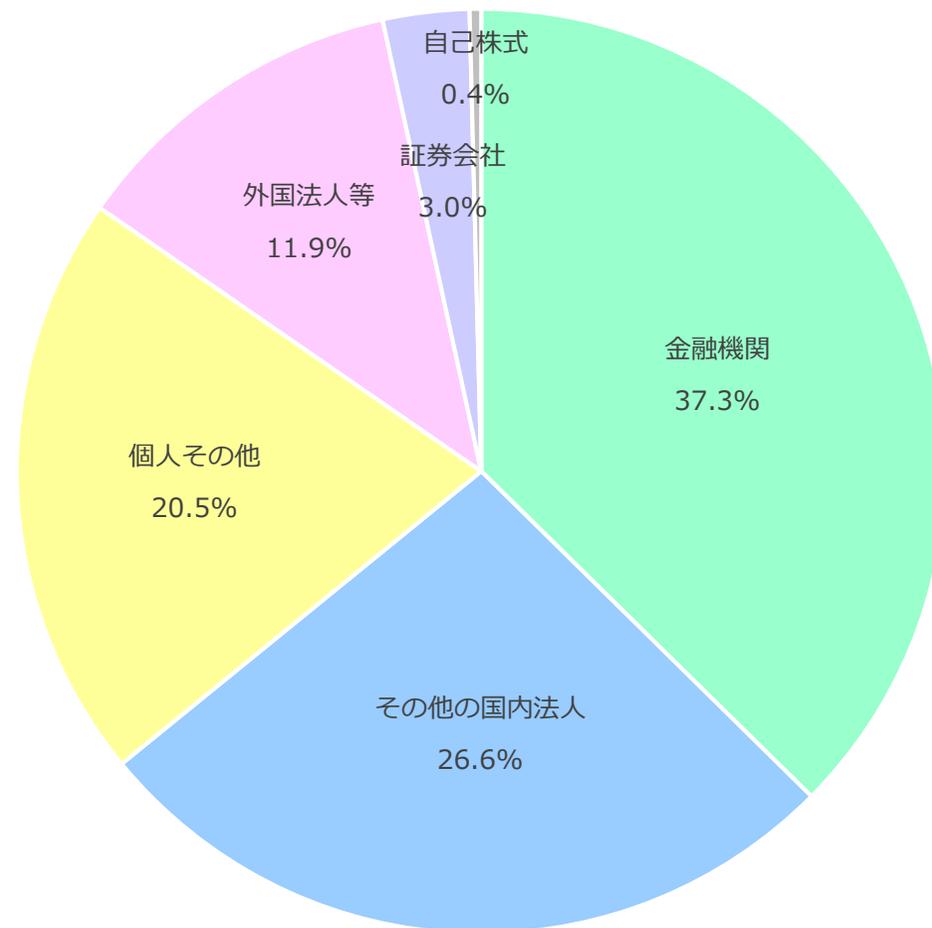
|              |                                       |  |
|--------------|---------------------------------------|--|
| 貸出           | 前年を上回っている                             |  |
| 貸出約定<br>平均金利 | 新規は横ばい圏内の動きとなっている<br>ストックは引き続き低下傾向にある |  |
| 預金           | 前年を上回っている                             |  |

出所：「日本銀行名古屋支店2024年5月東海3県の金融経済動向」

## 上位株主（2024年3月末）

| 株主名                     | 株数（千株） | 持株比率※ |
|-------------------------|--------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1,333  | 7.98% |
| 日本生命保険相互会社              | 726    | 4.35% |
| 名銀みのり会（自社従業員持株会）        | 599    | 3.59% |
| 明治安田生命保険相互会社            | 581    | 3.48% |
| 住友生命保険相互会社              | 516    | 3.09% |
| 株式会社みずほ銀行               | 421    | 2.52% |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）      | 413    | 2.47% |
| 三井住友海上火災保険株式会社          | 409    | 2.45% |
| 大樹生命保険株式会社              | 368    | 2.20% |
| 株式会社十六銀行                | 366    | 2.19% |

## 株主構成（2024年3月末）



※持株比率は自己株式69,754株を控除した発行済株式の総数で算出

# 地域のお客さま

課題

## 社会

人口減少  
自動車産業の変革  
人生100年時代の到来

## 金融

金利ある世界の到来  
キャッシュレス化

## 環境

脱炭素化への対応  
気候変動  
地球温暖化

総合金融サービスの提供



# 名古屋銀行

## 提携



### 静岡・名古屋 アライアンス

Shizuoka-Nagoya Alliance

地方公共団体

地域の教育機関

ビジネスニーズマッチング提携先

等

## 名古屋銀行グループ

ファンドの組成・運営業務

名古屋キャピタルパートナーズ

リース業

名古屋リース

ICT支援業務

ナイス

クレジットカード業

名古屋カード  
名古屋エム・シーカード

事務集中業務

名古屋ビジネスサービス



# 名古屋銀行

株式会社名古屋銀行

経営企画部 広報グループ

TEL : (052) 962-7996

FAX : (052) 962-1843

E-Mail : [ir\\_info@ex.meigin.co.jp](mailto:ir_info@ex.meigin.co.jp)

URL : <https://www.meigin.com/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。

※本資料の金額などは原則として単位未満を切り捨てしております。